



IMV株式会社

決算説明資料

2024年9月期

Index

1. 2024年9月期決算サマリー
2. 各種の取り組み
3. 中期経営計画(抜粋)
4. Appendix

Index

- 1. 2024年9月期決算サマリー**
2. 各種の取り組み
3. 中期経営計画(抜粋)
4. Appendix

電気自動車をはじめとした自動車産業、航空・宇宙・防衛産業などで強く必要とされる事業領域

➡ 下表以外にもDSS、TSS事業の売上など多くの業績で過去最高を記録

（単位：百万円）

	24/9期	前年同期比	<u>過去最高を更新</u>
売上高	15,340	+11.7%	
営業利益	1,847	+45.9%	
当期純利益	1,428	+26.9%	
受注高	19,548	+29.5%	
受注残高	11,646	+56.6%	

設備投資



2024年4月からバッテリーの信頼性評価一括サービスの提供を開始した上野原サイト高度試験センターへの設備投資、2025年1月からサービスを開始する、フレキシブルな運用が可能な多目的試験所(大阪)の新設など、23/9期に比べて大きな設備投資(3.9億円→10.1億円)を実施

株主還元



事業の好調な推移を受け、株主還元策を強化。
公表していた上限まで自己株式の取得を完了。
株主への還元方針を利益と連動した方針に変更し、24年9月期の配当は12円→20円と大幅に増配。
さらに25/9期は24円を予定

ホーチミン市ラボ新設

ハノイ ラボ



(対応試験)
振動、温湿度、熱衝撃
耐水、電力負荷耐久
EVモーターの動特性確認

ホーチミン市 ラボ



(対応試験)
振動、温湿度
熱衝撃、耐水
塩水試験、ガス腐食
長期保管試験 (新設)

航空宇宙



©宇宙航空研究開発機構

宇宙航空研究開発機構(JAXA)のH3ロケットへの試験協力、将来宇宙輸送システム社への評価試験コンサルティング、宇宙関係各社への装置導入などで実績を拡大。
今後大きな伸長が見込まれる宇宙業界と継続して密接なつながりを構築

2024年9月期 業績の概況（全社）

- 24年9月期で期間が終了する中期経営計画の目標数値である売上高146億円、営業利益15億円を達成。
基本方針である「単なるモノ売りビジネスからの脱却」に対して、評価試験コンサルティングなど従来とは異なるビジネス手法で実績を挙げた
- 売上高はDSS(振動シミュレーションシステム)(+5.6億円)、TSS(テスト&ソリューションサービス)(+6.1億円)、MES(メジャリングシステム)(+2.9億円)それぞれが伸長し、昨年引き続き過去最高を更新。営業利益は部材高騰や賃上げによる人件費増で利益が圧迫される一方で、増収効果、製造原価の低減等により大幅増し、過去最高を更新
- 受注高実績及び受注残高も過去最高となり大幅増加。
来期は売上高16,500百万円(当期比7.6%増)、営業利益1,950百万円(当期比5.5%増)の達成を目指す

(単位：百万円)

	23/9期	24/9期	前年 同期比	25/9期 業績予想	
売上高	13,727	15,340	+11.7%	16,500	全品目(DSS、TSS、MES)が伸長
営業利益	1,266	1,847	+45.9%	1,950	原価高も増収効果、 製造原価の低減等により大幅増
受注高	15,098	19,548	+29.5%	-	受注残高も含めて増加、売上伸長を見込む

2024年9月期 業績の概況（品目別）

● 振動シミュレーションシステム(DSS)

欧州・米国で電気自動車向け大型案件に恵まれたことに加え、国内市場でも電気自動車や航空宇宙産業向けの設備投資需要が堅調に推移。サービス部門においても工事件数増加等の取組により堅調に推移した結果、売上・受注高が共に増加

● テスト&ソリューションサービス(TSS)

車載用バッテリーを中心に電気自動車関連や鉄道関係、航空宇宙関連の振動試験が堅調に推移
日本高度信頼性評価試験センター(e-TCJ)におけるEMC試験(Electromagnetic Compatibility)や環境試験も伸長

● メジャリングシステム(MES)

23年9月期後半まで影響していた電子部品や半導体の部品調達難が改善したことに加え、
防災関連の需要が堅調に推移したことにより振動計や監視装置の売上高が伸長

(単位：百万円)

	23/9期	24/9期	前年 同期比	
振動シミュレーションシステム(DSS)	10,174	10,879	+6.9%	自動車産業や航空宇宙産業の需要が堅調に推移
テスト&ソリューションサービス(TSS)	2,538	3,149	+24.1%	電気自動車関連や鉄道関係、航空宇宙関連の振動試験が堅調。EMC試験や環境試験も伸長
メジャリングシステム(MES)	1,014	1,311	+29.3%	調達難の影響が改善、振動計や監視装置の売上高が伸長

決算概要（連結）①

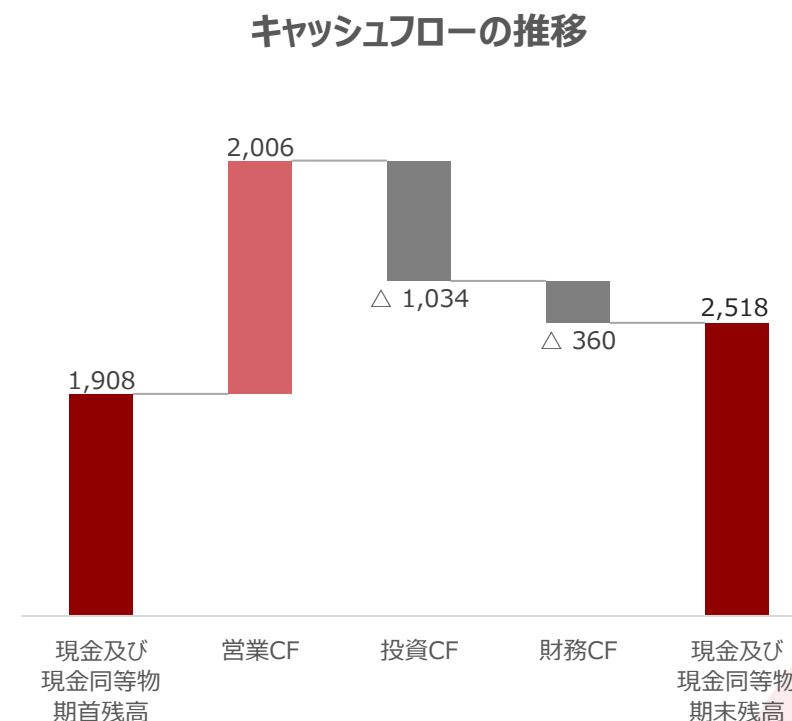
	23/9期	24/9期	前年 同期比	
売上高 (百万円)	13,727	15,340	+1,612	● 売上高は全品目で増加
営業利益 (百万円)	1,266	1,847	+581	● 営業利益は増収効果および価格改定などによる採算性向上策で大幅に増加
営業利益率 (%)	9.2%	12.0%	+2.8pt	
経常利益 (百万円)	1,574	1,853	+278	● 23/9期と比較して円高であったため前年度に計上していた為替差益が少額の為替差損となったものの、増収効果等により当期純利益(親会社帰属)は増加
経常利益率 (%)	11.5%	12.1%	+0.6pt	
当期純利益 (百万円)	1,126	1,428	+302	● 当期純利益の増加に当期に実施した自己株式取得の効果も合わせ、EPSは+28.4%と大幅に伸長
当期純利益率 (%)	8.2%	9.3%	+1.1pt	
EPS (1株当たり当期純利益) (円)	69.11	88.75	+19.64	
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	12.9%	14.7%	+1.8pt	

決算概要（連結）②

- 税金等調整前当期純利益の増加(1,853百万円)および減価償却費の増加(583百万円)が売上債権(254百万円)および棚卸資産の増加(678百万円)を上回ったため営業CFが大幅に増加
- 契約負債(主に海外からの前受金)の増加(824百万円)により負債の増加額が純資産の増加額を上回ったため自己資本比率は低下したものの、現金及び現金同等物残高の増加もあり、支払い能力には依然として影響なし

(単位：百万円)

	23/9期	24/9期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	103	2,006	+1,903
フリー・キャッシュ・フロー	△225	972	+1,197
現金及び現金同等物残高	1,908	2,518	+610
自己資本	9,243	10,217	+974
自己資本比率	53.5%	53.0%	△0.5pt



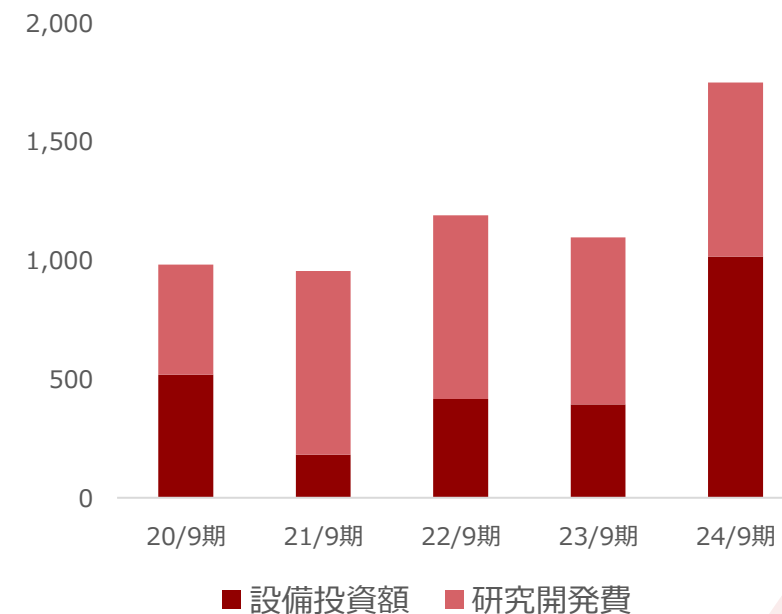
決算概要（連結）③

- 上野原サイト高度信頼センターへの設備投資や大阪本社の多目的試験所設立等により主にTSSで設備投資額が増加、
→25/9期以降の収益貢献に期待
- 株式市場の活況に好業績を加え、株価は一時**上場来最高値**(株式分割後)となる880円を記録

(単位：百万円)

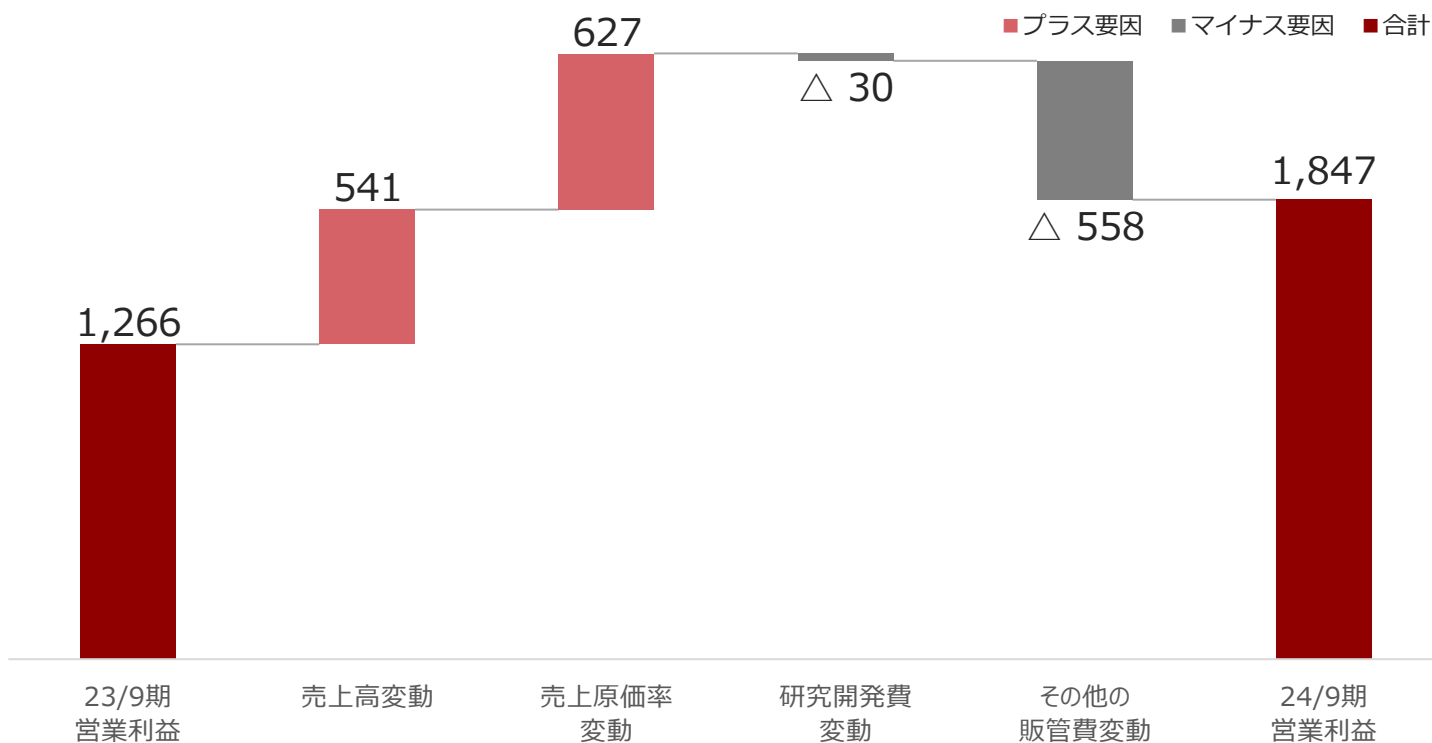
	23/9期	24/9期	前年 同期比
設備投資額	393	1,015	+622
減価償却費	546	583	+37
研究開発費	703	734	+31
期末株価（円）	506	692	+186
期末時価総額（自己株式を除く）	8,246	11,006	+2,760

設備投資額および研究開発費の推移



営業利益増減要因

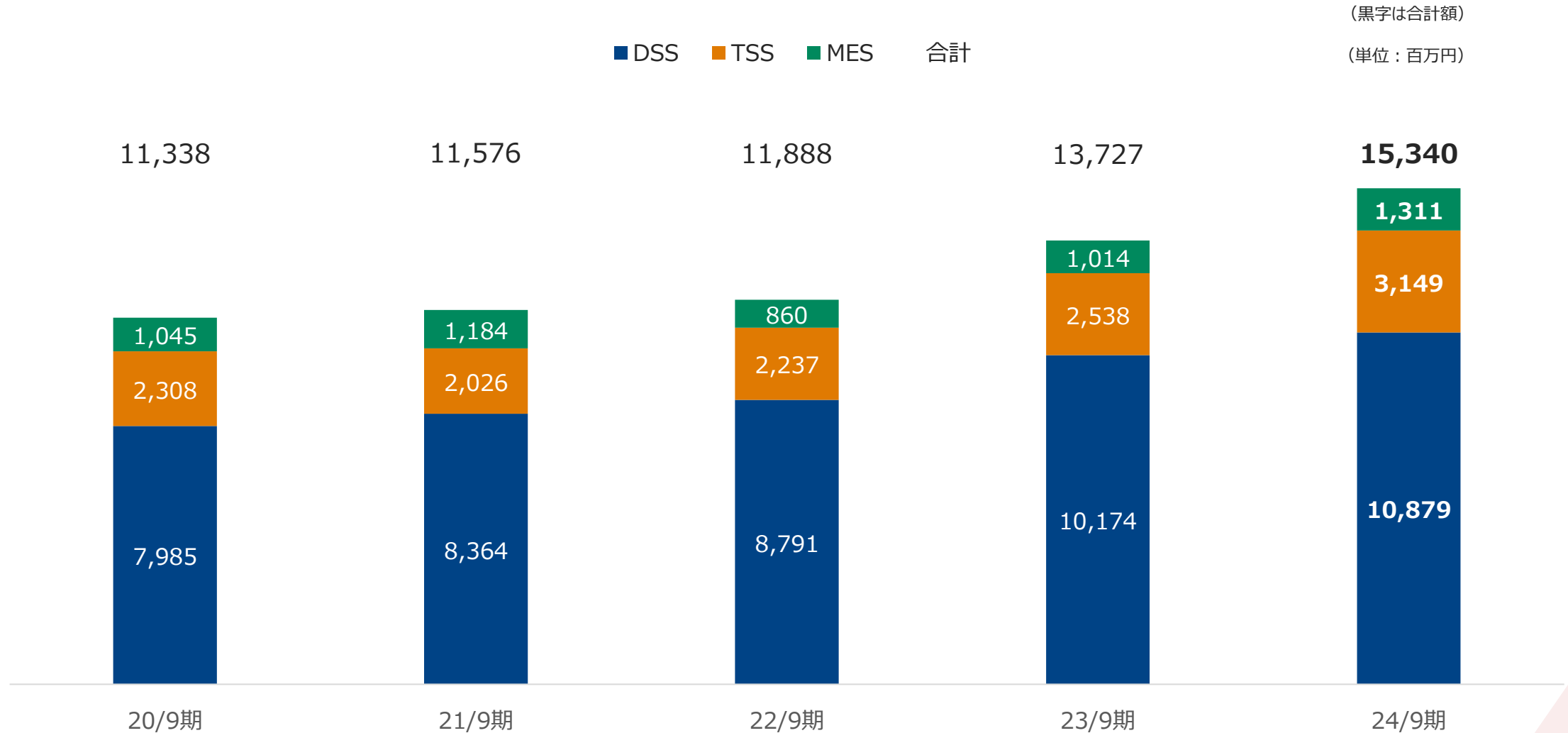
- 全品目(DSS、TSS、MES)で売上高が伸長したことにより営業利益増に貢献
大型の高利益率案件や原価低減活動によって売上原価率低減(66.4%→62.3%)
- 優秀な人材確保のため大幅な賃上げを実施した結果人件費負担が増加。
受注・売上高伸長に伴い販売管理費も増加



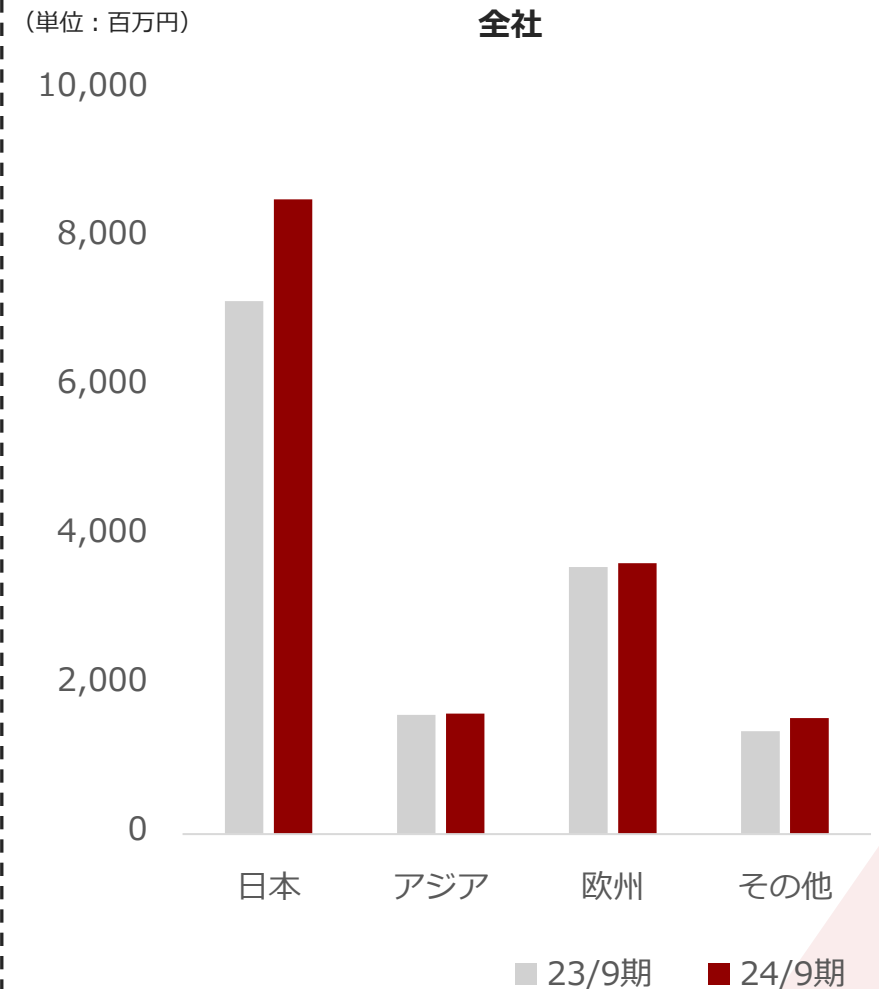
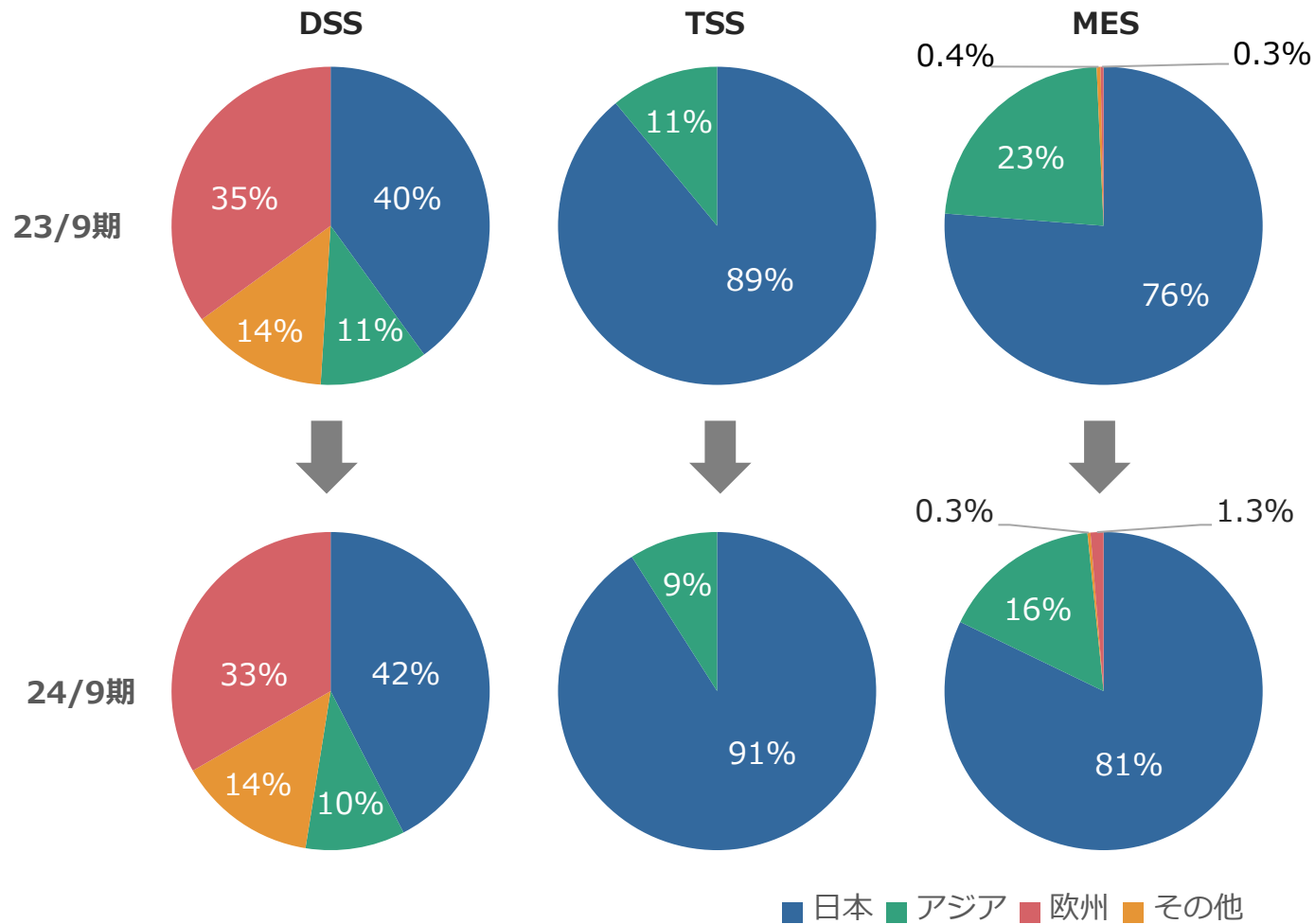
(単位：百万円)

23/9期 営業利益	1,266
売上高変動による影響	+541
売上原価率変動による影響	+627
研究開発費変動による影響	△30
その他の販管費変動による影響	△558
24/9期 営業利益	1,847

事業別 売上高推移

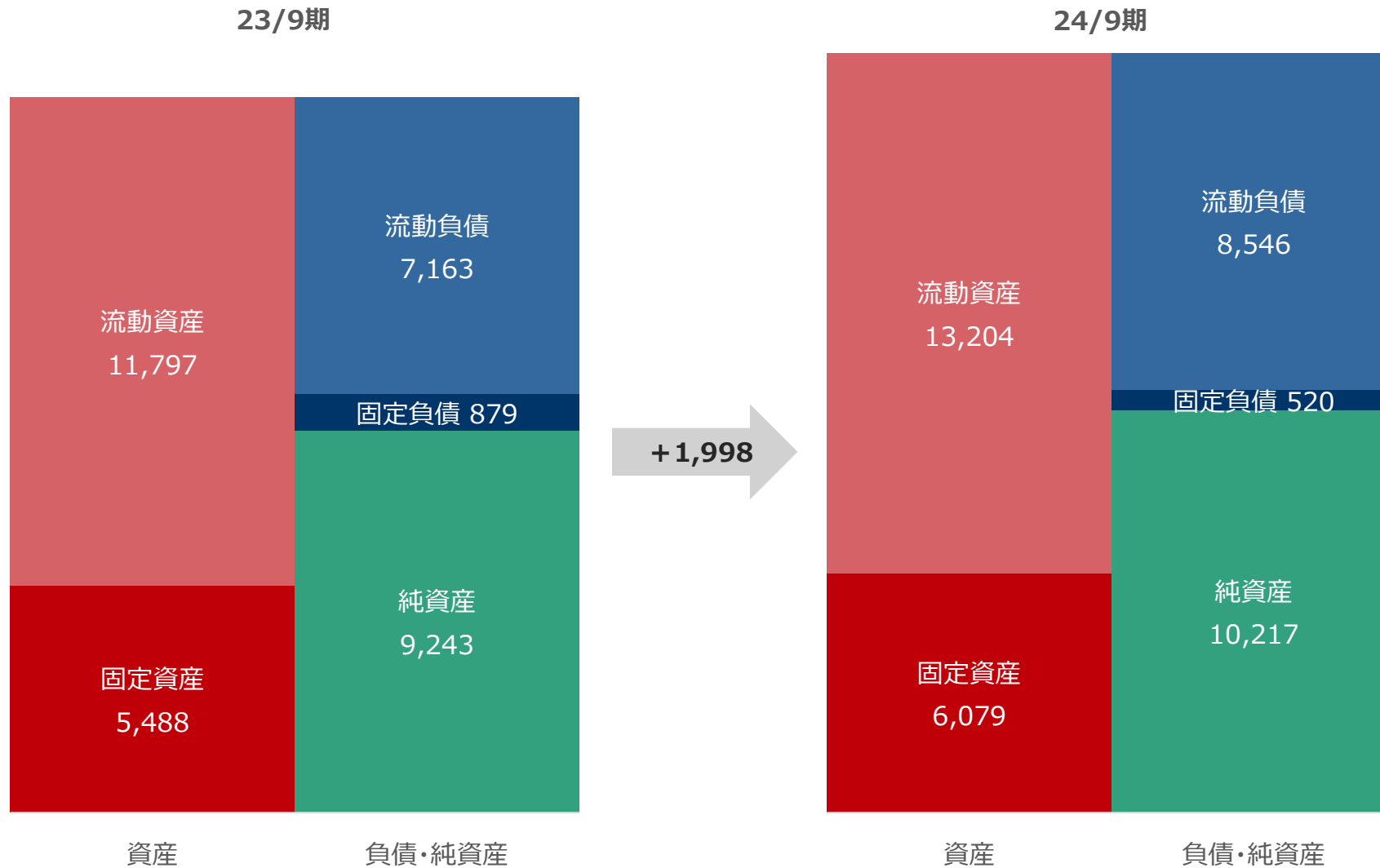


事業別 地域別 売上構成比・売上高



資産の状況

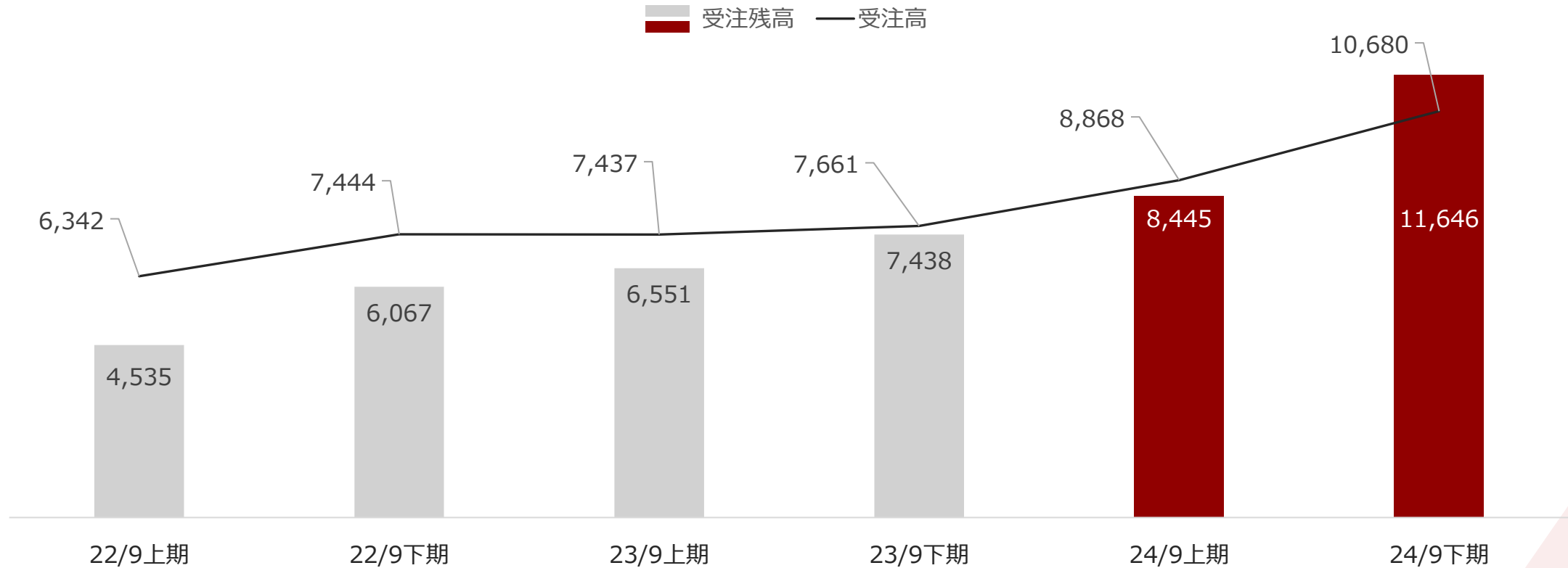
(単位：百万円)



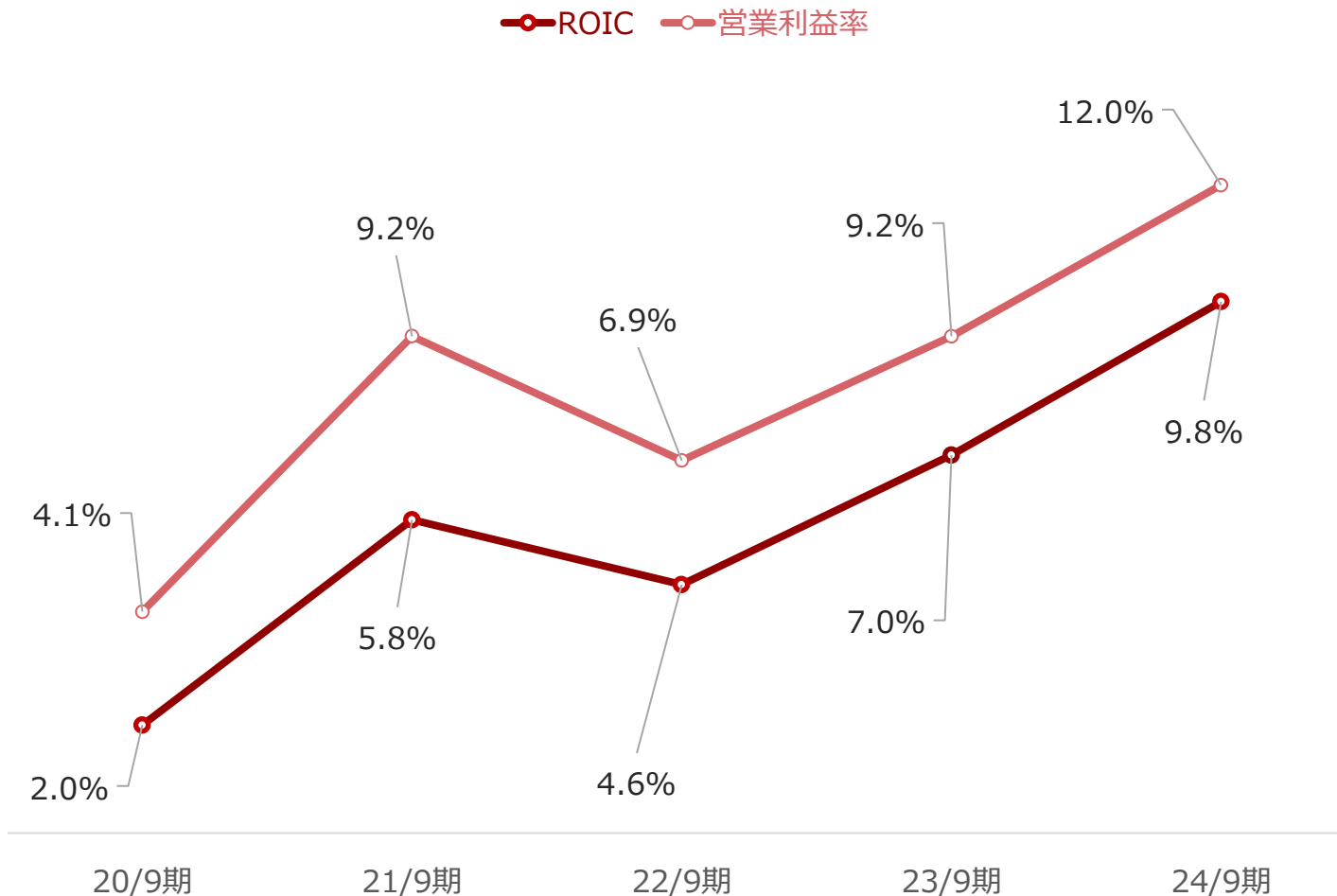
受注の状況

- 旺盛な投資需要により24/9月通期で過去最高の受注、受注残を確保
- 生産高も過去最高の15,340百万円としたものの、大型機を中心とした需要増により生産キャパシティを圧迫
生産能力向上のため大阪本社・生産エリアを拡大し増強を予定

(単位：百万円)

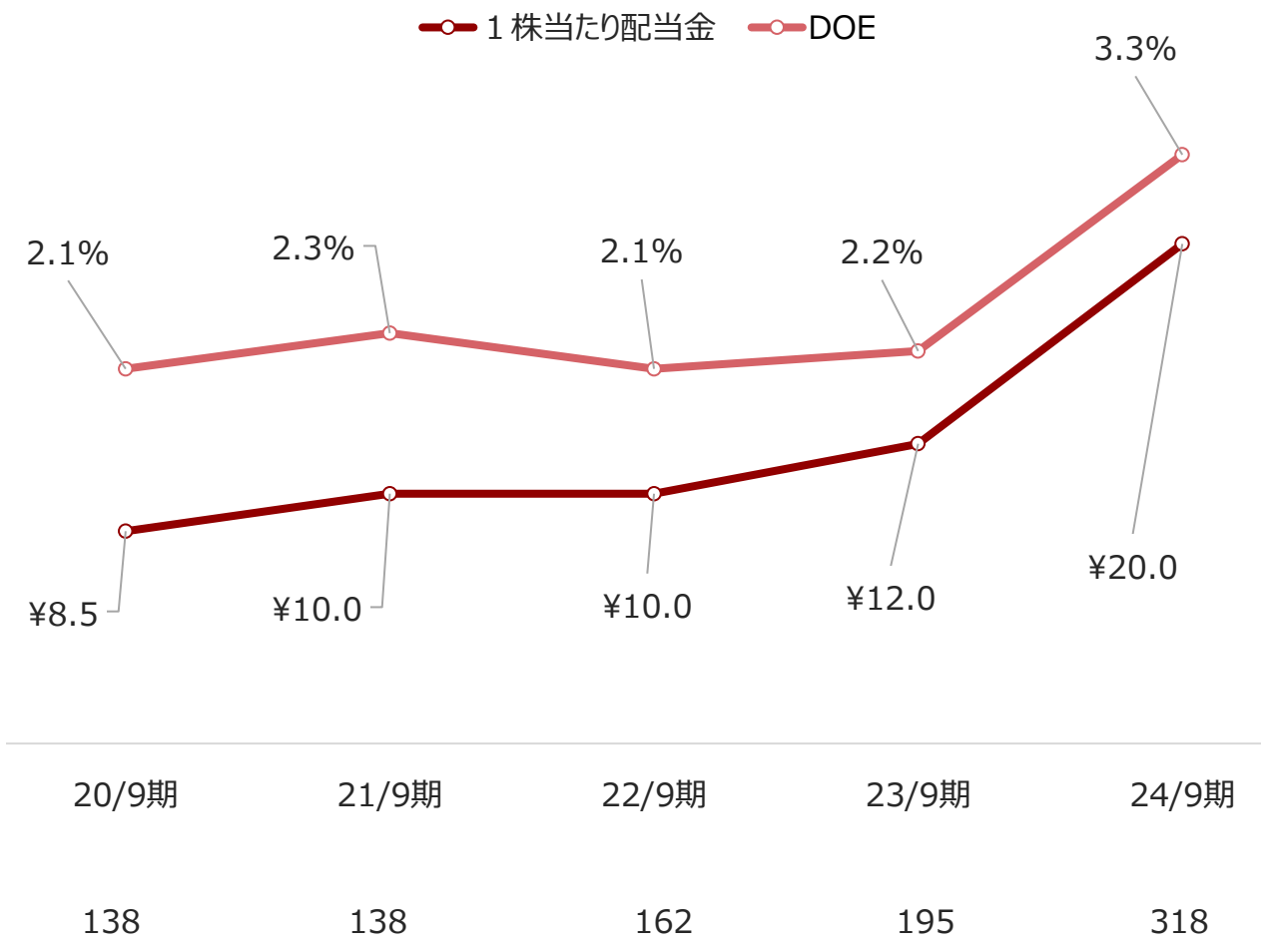


営業利益率及び投下資本利益率（ROIC）の推移



- 20/9期は国内施設及び海外子会社向けの積極投資に伴う固定費の増加が先行した結果、営業利益率、ROIC共に低下傾向
- 24/9期の営業利益率は、増収効果、原価率低減により12.0%へ向上
ROICは営業利益の増加に加え、自己株式取得によって投下資本の増加を比較的抑えられたことから9.8%まで上昇
- 効率的な資本投入により収益性の向上に努めるとともに、資本効率のさらなる向上を目指す

配当金及び株主資本配当率（DOE）の推移



● 24/9期の1株当たり配当金は12円から**20円へ増配**

● 2023年11月に公表した自己株取得は上限枠まで買付を実施。増配効果も含め、DOE(株主資本配当率)は中期経営計画で目標とした2.5%を大幅に超過し3.3%

● 次期中期経営計画(25/9月期～27/9期)では事業への積極投資を最優先としながら、純利益に応じた株主還元を実施

業績の見通し（連結）

（単位：百万円）

	24/9期 実績	25/9期 予想	前年度比	
売上高(百万円)	15,340	16,500	+7.6%	●受注高、受注残高共に好調のため 売上は伸長を想定
営業利益(百万円)	1,847	1,950	+5.5%	
経常利益(百万円)	1,853	1,950	+5.2%	●24/9期は高利益率の大型案件があったことから、 営業利益率は0.2ptダウン
当期純利益（親会社株主帰属）(百万円)	1,428	1,500	+5.0%	●予想通りの利益水準となった場合、配当は 3期連続増配の24円とする見込み
売上高営業利益率(%)	12.0	11.8	△0.2pt	
1株当たり当期純利益(円)	88.75	93.18	-	●25/9期の想定為替レート 1ユーロ = 145円 1US\$ = 130円
1株当たり配当金(円)	20.0	24.0	-	

Index

1. 2024年9月期決算サマリー
- 2. 各種の取り組み**
3. 中期経営計画(抜粋)
4. Appendix



受注の状況

受注実績

IMV-EU 約36億円 (前年比120%)

IMV-USA 約20億円 (前年比200%)



短納期戦略

- ・大型機の需要増、短納期要求に対応するため、K350、K200、K125LSを中心に計画生産を実施
- ・大型装置生産能力増強



防衛・航空宇宙業界からの受注

K-seriesの大型装置を中心に受注増
防衛・宇宙・衛星が海外トレンド

<24/9期 実績顧客>

- 大手テストハウス (USA)
- 防衛関連 (EU)
- 宇宙・衛星関連 (USA)



アメリカサービスビジネスへの注力

受注実績

IMV-USA 約2.1億円 (前年比172%)

前年度に続き、UK 1g Dynamicsと1g Americaとで協力
米国内大手顧客からの点検・修理をがさらに伸びる

<24/9期 米国内サービス提供顧客>

- 大手テストハウス (例: Element/NTS社)
- NASA関連
- 大手航空機製造

DSS - アメリカ市場

米国デトロイト地区サービスセンター

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

- 23/9期に開設した米国デトロイト地区サービスセンターが順調に稼働



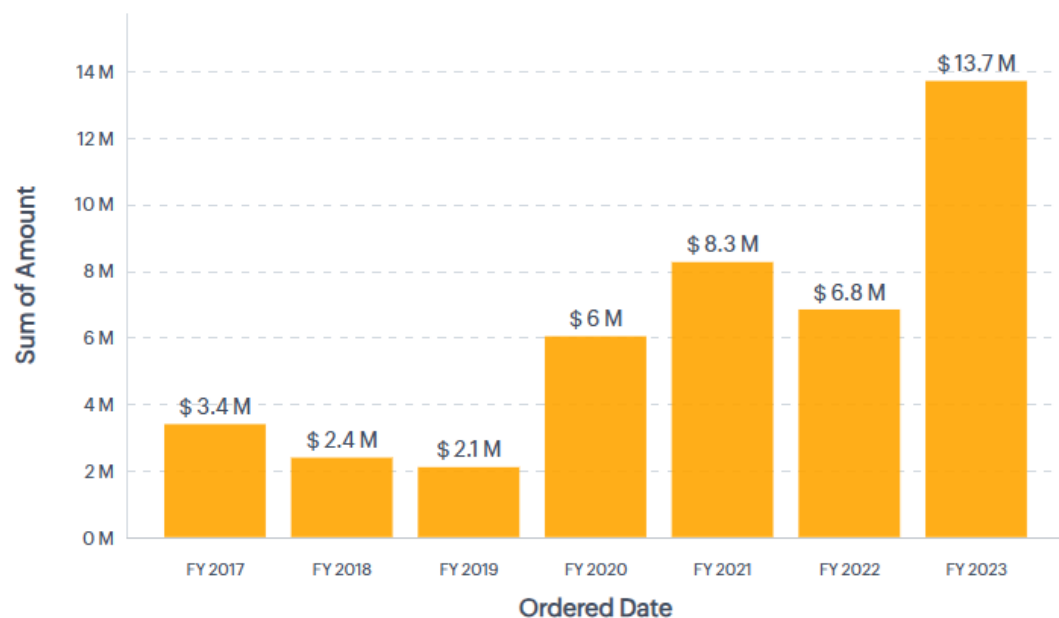
現地駐在員とともに全米にサービスを提供中

DSS - アメリカ市場

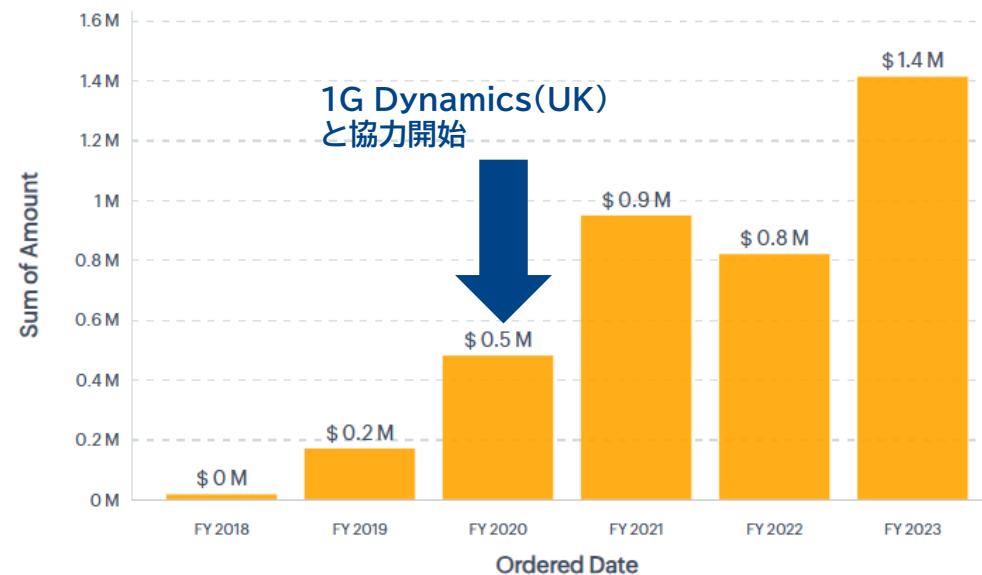
装置受注の増加とサービス需要の取り込み

- **EV関連、防衛・航空宇宙業界**を中心に装置受注が増加
特に防衛・航空宇宙業界における大型機の需要がますますの高まり
- 他社製を含めたメンテナンス需要の取り込み
業界全体で装置サービスマンが減少する中、1G Dynamics社と協力し、部品並びに人的サービスを積極的に提供

【IMV America】 Ordered



【Service】 Ordred



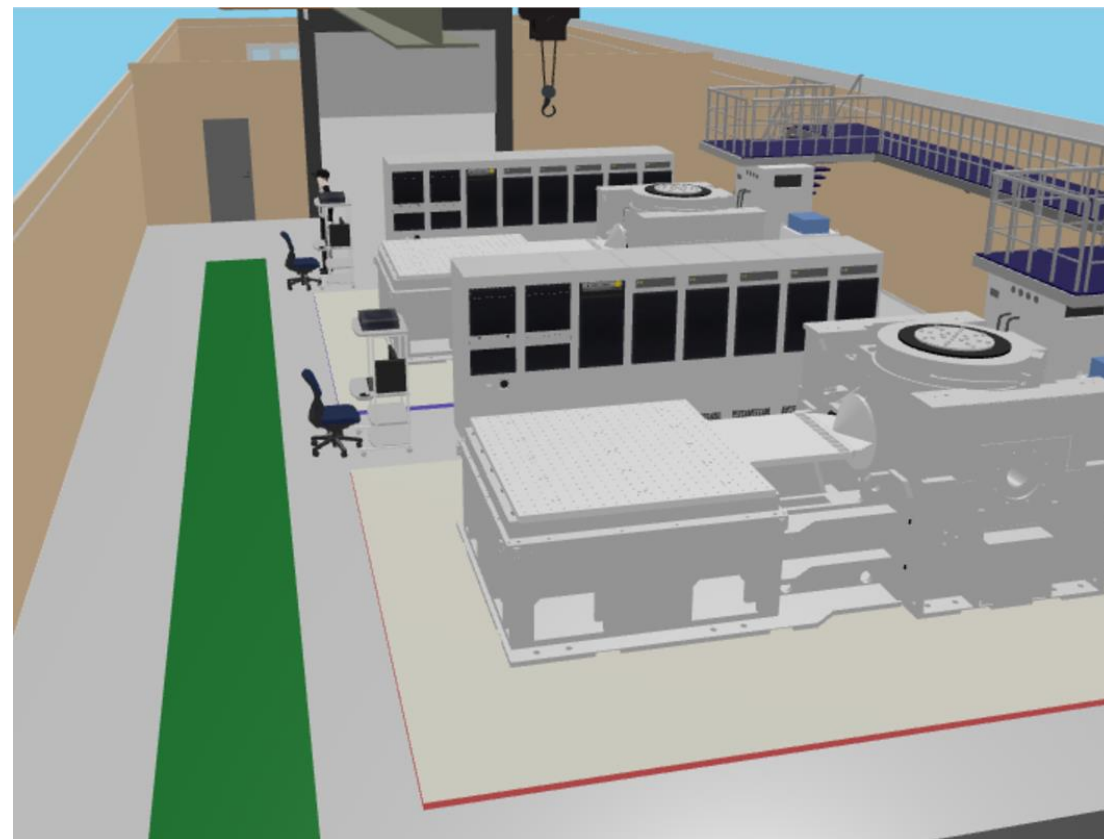
生産能力

大型振動試験装置用の生産エリア拡大

- 自動車産業…国内外におけるEV開発 → 試験品の大型化
- 宇宙 / 防衛産業…コンステレーション衛星に対応できる試験機 → 大型試験機

→生産エリアの拡大により、大型装置生産能力

1.5倍

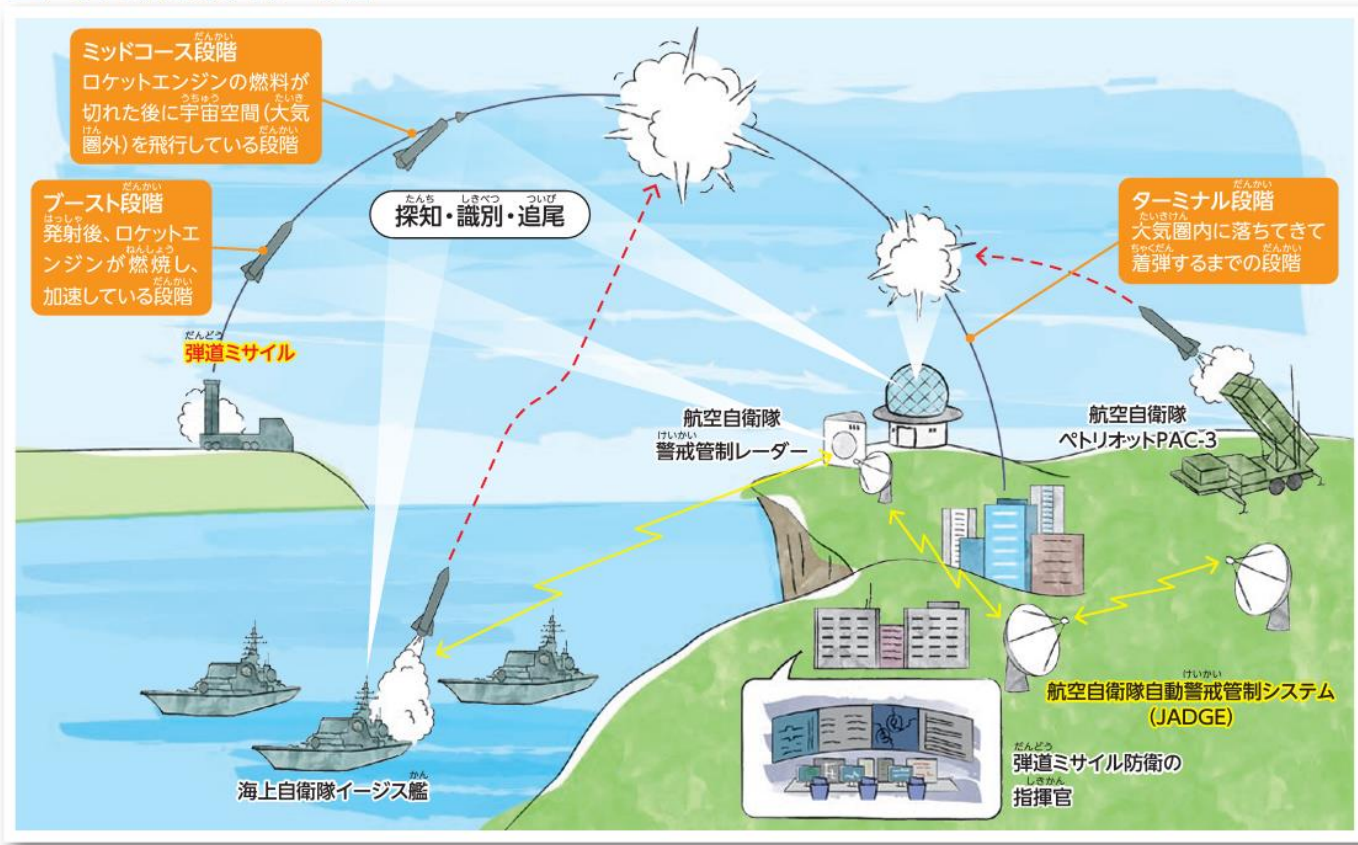


防衛産業

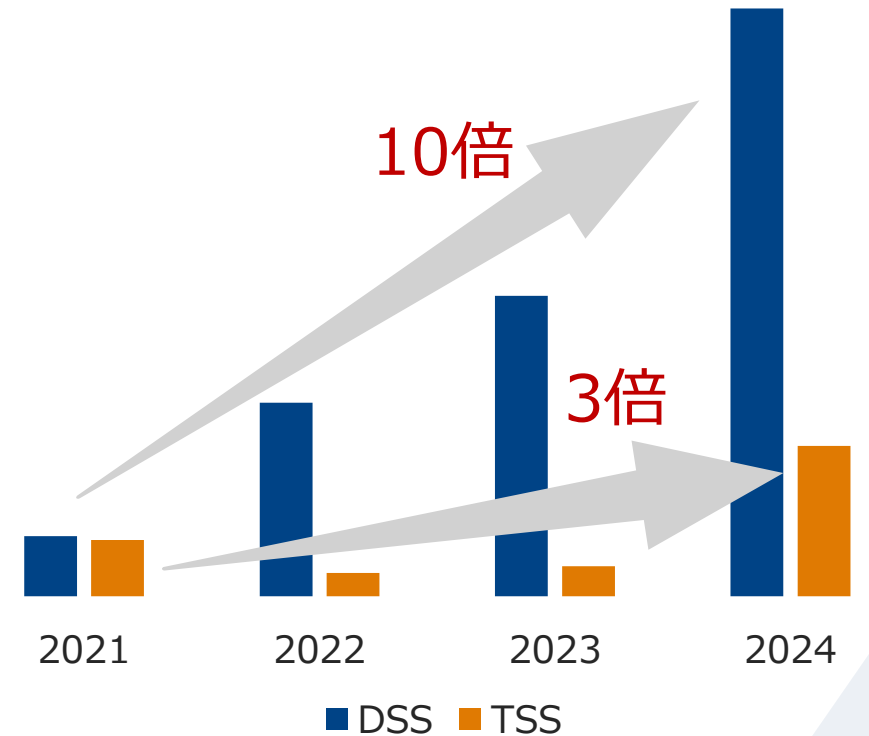
大規模予算と需要の増加

- 防衛力強化のため、日本政府は2023～27年度の5年間の防衛費を総額43兆円とする計画
- 巨額予算の影響で2021年比でDSSは10倍、TSSは3倍の受注を達成

ミサイル防衛のイメージ図



【防衛関係受注推移】

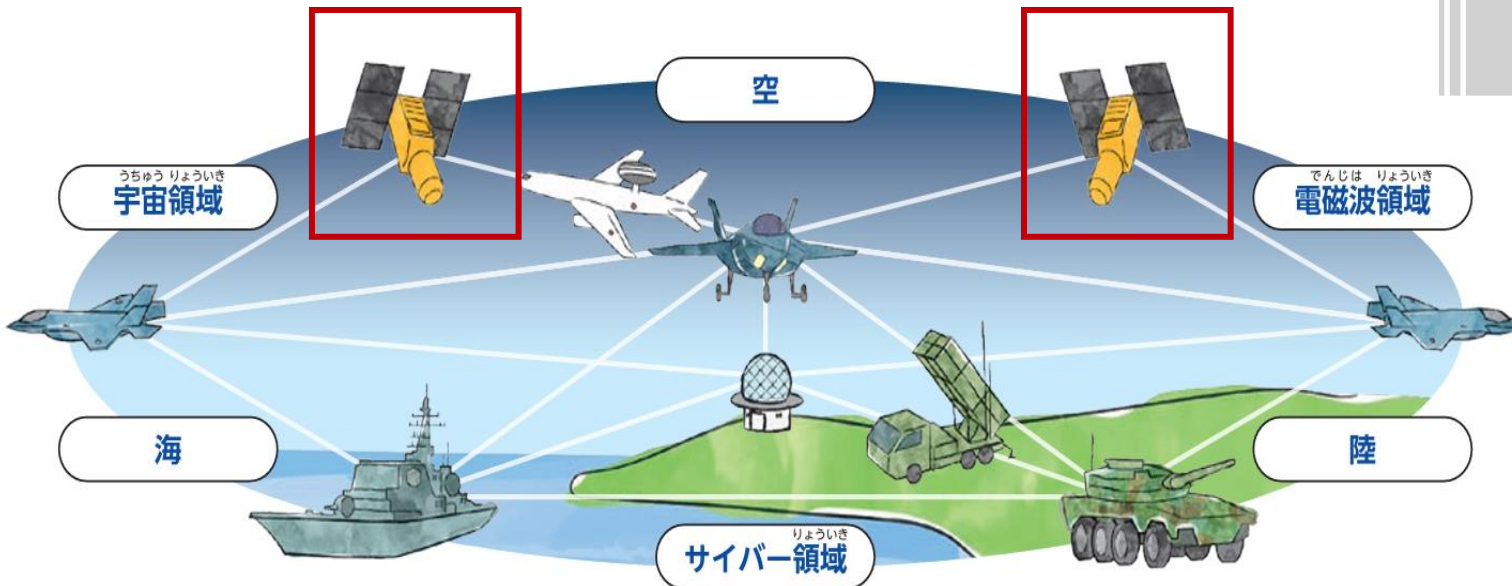


防衛省「はじめての防衛白書（第2版）」 <https://www.mod.go.jp/j/kids/wp/2022/index.html>, (参照日：2024/11/22)

防衛産業

IMVが選ばれる理由

- 防衛力強化
 - ➔ 宇宙領域を活用した情報収集
 - ➔ 通信能力向上の必要性
- 防衛力整備計画
 - ➔ 民間に衛星を所有させるPFI方式(Private Finance Initiative)を活用
 - ➔ 衛星コンステレーションの構築・活用



IMV

- 宇宙関連企業への導入実績多数
- 宇宙関連企業へのコンサルティング実績多数
- 大型振動試験装置の実績多数

多目的試験所

設備投資概要

- 大阪テストラボ：多目的試験所の新設
新たに“多目的試験所”を大阪テストラボに建設
→特に大型製品等の様々な要件に対応

- 新施設概要

名称：多目的試験所

完成予定日：2024年12月

面積：500㎡

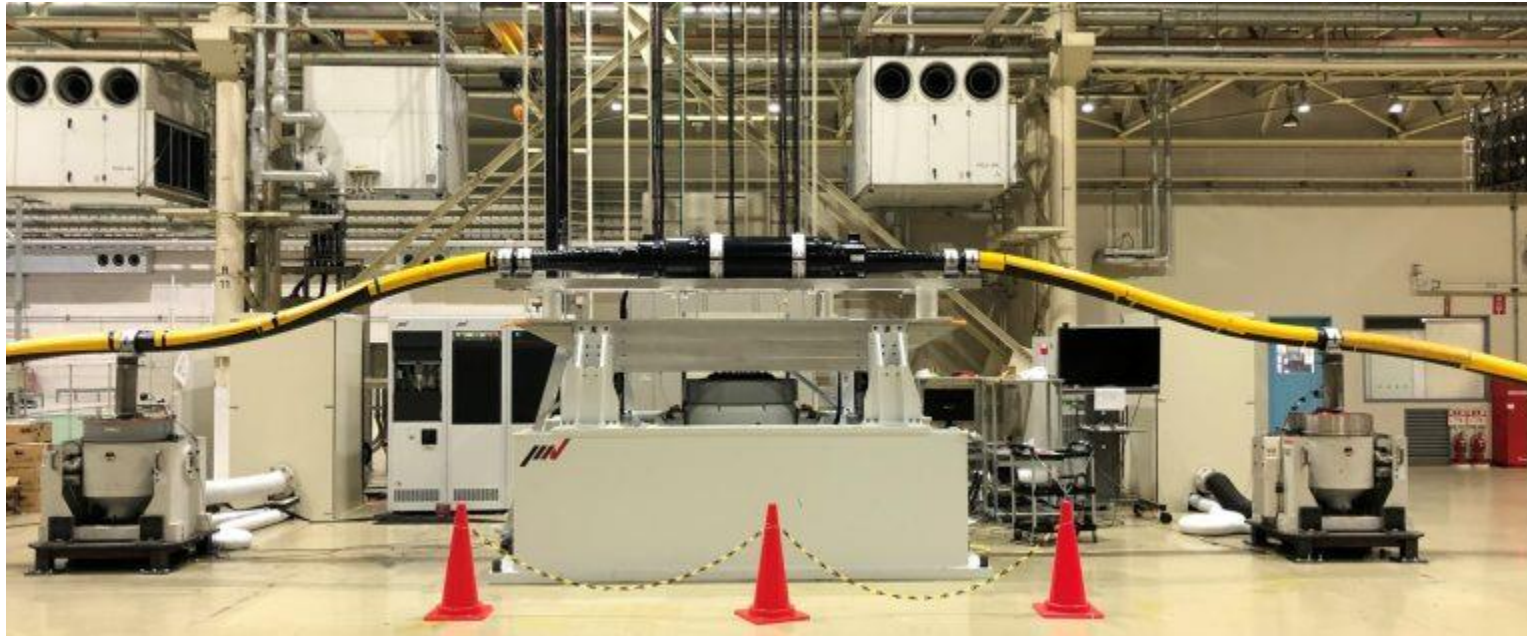
設備投資：約5.2億円（試験用装置及び計測器を除く）



多目的試験所

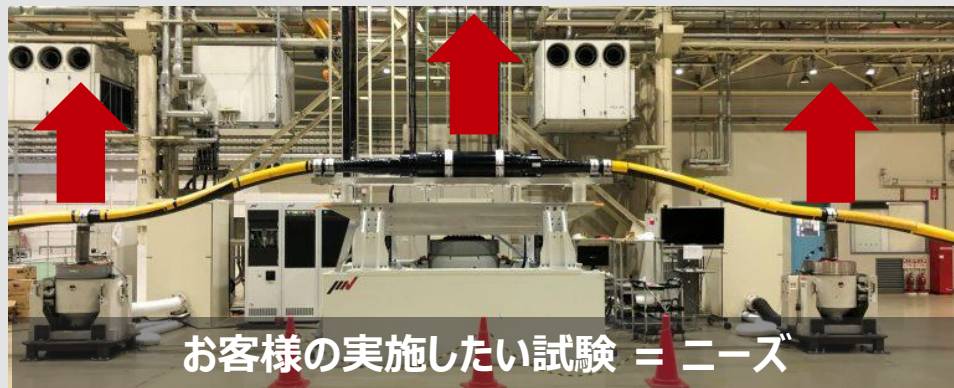
お客様の多種多様な要望にお応えするために！

- 部品単体ではなくコンポーネント単位や製品など、大型の試験品へのニーズが増加
より精緻な振動環境を再現するため、複数台の試験機を用いた試験のニーズが増加
- 通常、下図のような大型の物品(下図：電力機器用及び電カケーブル)の試験は建屋の制限から受託することが難しい
* 下図：当社試験機を別の施設に移動させることで受託試験を実現させた事例
→ **可変式のセッティング・レイアウトによってお客様のニーズに応じた試験環境の実現が可能**
- お客様の開発品を扱う関係上、情報漏洩リスクを低減したいニーズ(試験品が他社に見えないようにしたい)
→ **窓を設置せず、試験時に閉め切ることで秘匿性を確保**



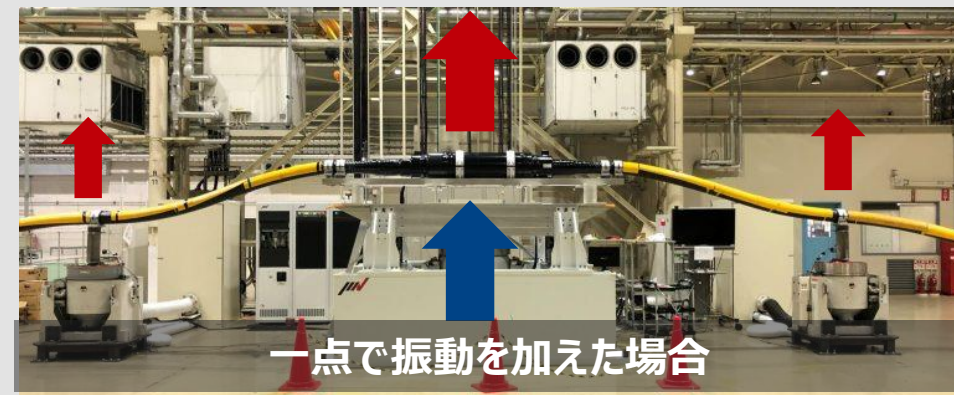
多目的試験所

多点制御のイメージ



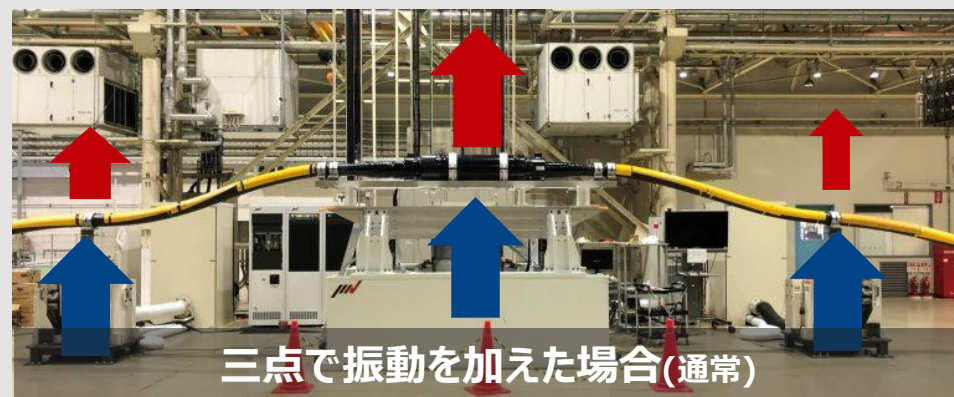
お客様の実施したい試験 = ニーズ

長い・大きい試験品に対してなるべく均等なストレスをかけたい



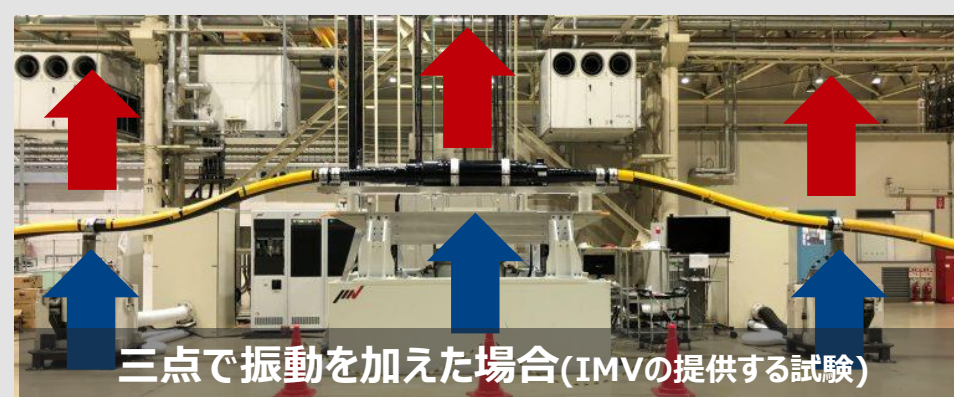
一点で振動を加えた場合

試験機部分に対して、端にいくほどストレスが低下
→多点でストレスをかける必要性 = 多点加振



三点で振動を加えた場合(通常)

試験機から同じストレスを加えても試験品の特性で実現しない
=あらゆるパラメータに応じて制御する必要性



三点で振動を加えた場合(IMVの提供する試験)

試験品が同じストレスを受けるように制御

IMVの高度な制御技術を活かした試験

- ↑ 試験品が実際に受けるストレス
- ↑ 試験機が与えようとするストレス



ISO standard development of seismometer systems ①

Title:
Smart community infrastructures — Disaster risk reduction—
Guidance for implementing seismometer systems

Abstract:
This document provides guidance for developing, implementing and maintaining seismometer systems as a part of the infrastructure for disaster risk reduction in smart communities. The seismometer systems in this document can be used for the observation of seismic activity, such as earthquakes, micro-seismic motion and volcanic tremors, especially in seismically active areas. This document gives examples of how different types of seismometers can fulfil the needs and expectations of users and help planners, developers and community operators to effectively use seismometers and related data for disaster risk reduction.

Organization:
TC268/SC1/WG6 (Web site : <https://www.iso.org/committee/656967.html>)
Smart community infrastructures(TC268/SC1) / Disaster risk reduction(WG6)

ISO stanard No.
ISO 37174 (Web site : <https://www.iso.org/standard/69260.html>)

Publication date
2024-02

IMV CORPORATION
Copyright © IMV CORPORATION 2024 All right reserved.

APMCDRR2024 Partner Event

**Be Prepared for a Mega Earthquake:
The Role of Public-Private Partnerships
in Science and Technology Against Seismic Disasters**

Hosted by Cabinet Office of Japan
in Cooperation with
OCD, JICA, UNDRR Kobe, ASEC and IMV

11:30-12:30 (PST) Wednesday, 16 October 2024
Meeting Room 2 & 3, Secretariat Building 2nd floor, PICC in Manila

[TIME SCHEDULE]

11:30 Opening remarks
11:35 Case Presentation #1: ISO for Seismic Monitoring & Seismic Resilience at SM Supermall
11:45 Case Presentation #2: AI Solution for Disaster & Crisis Management
11:55 Panel Discussion
Short Statement from GeoHazards International
Discussions and Q & A
12:25 Closing remarks

[PRESENTATORS]

Case Presentation #1
Mr. Yasuhiro Okuda
Section Manager, Global Sales Section
Project Leader, Seismometer system international standard,
Japan expert, ISO/TC 268/SC 1/WG 6 (Disaster risk reduction)
IMV Corporation.

Case Presentation #2
Mr. Satoshi Negoro
Director & COO
Spectee Inc.

Eng. Liza B. Silerio
Vice President for Corporate Compliance
Program Director & Lead for the Environment, Sustainability & Resilience
SM Supermalls

Please read the QR code and see the all presentation files from it.

[FACILITATOR and PANELIST]

FACILITATOR Dr. Satoru Nishikawa, Senior Advisor, JICA / Professor, Tohoku University

PANELIST Eng. Liza B. Silerio, Vice President, SM Supermalls
Mr. Satoshi Negoro, Director & COO, Spectee Inc.
Vádim Alexander Páms, Global Board Member, ARISE Philippines
Dr. Hari Kumar, Regional Coordinator for South Asia, GeoHazards International
Mr. Katsuhiko Kita, Director, Disaster Management Bureau, Cabinet Office of Japan

- 2024年10月14日～18日にフィリピンで開催された国連防災機関(UNDRR)が主催するアジア太平洋防災閣僚会議(APMCDRR 2024)に参加し、内閣府主催のパートナーイベントにて当社社員が登壇
- 2024年2月に発行された地震計のISO規格(ISO 37174)に関する紹介、フィリピン及び日本での地震計活用事例について発表
- 当社地震計を多数設置しているSM Supermallからも当社地震計の活用についての発表があり、当社が重要なパートナー企業であると紹介

ISO 37174:2024(Guidance for implementing seismometer systems)

- ISO/TC 268(Sustainable cities and communities) /SC 1(Smart community infrastructures) /WG6(Disaster risk reduction) にて規格が開発され、2024年2月に発行
- 当規格は、地震計を使用用途に合わせ10種のカテゴリと1種のサブカテゴリに分類し、日本における様々な地震計の活用方法を国外に示す事でより広い地震防災への展開を促すもの
- 当社社員が規格プロジェクトリーダー、国際エキスパートとして参加

Seismometer systems selection process (地震計システム選定プロセス)

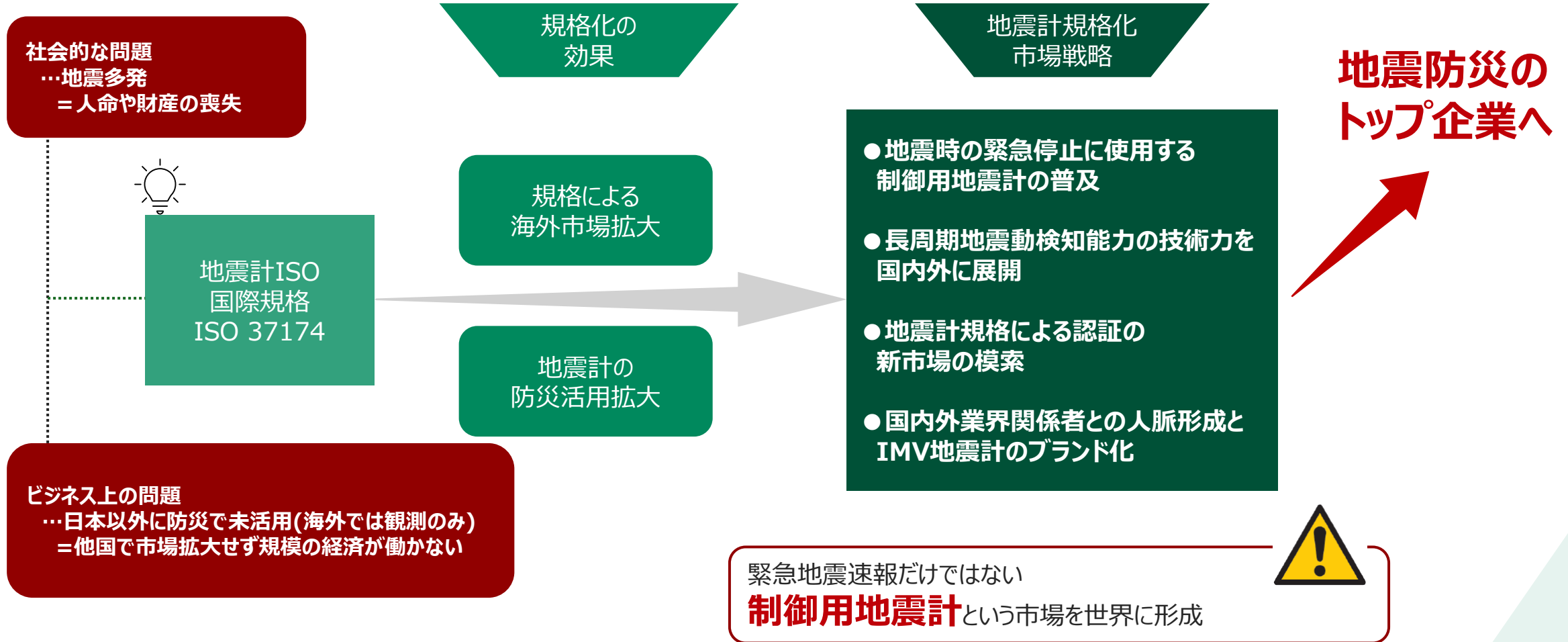
Select a category according to purpose (目的に合わせてカテゴリを選択)

Refer to the data specifications (データ仕様を参照)

Appropriate seismometer can be selected (適切な地震計が選択可能)



「経済産業省 令和3、4年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業：産業基盤分野に係る国際標準開発活動 Smart Community Infrastructureを活用した防災に関する国際標準化」にて作成





2023.02.21

インドネシア国における地震計を活用した水門での自動閉門及び上水道での緊急遮断による地域防災ニーズ確認調査

IMV株式会社（本社：大阪市西淀川区竹島2-6-10、代表取締役社長：小嶋 淳平、東京証券取引所スタンダード市場：7760、以下：IMV）は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が募集した2022年度中小企業・SDGsビジネス支援事業に、「インドネシア国における地震計を活用した水門での自動閉門及び上水道での緊急遮断による地域防災ニーズ確認調査」として応募し採択されました。

2月20日、JICAのホームページで今回採択された59件に関するニュースリリースが掲載されています。

https://www.jica.go.jp/press/2022/20230220_41.html

https://www.jica.go.jp/shotatsu/sdg_bncs_bvs/2022/glkrik0000006n31-att/220915_result_01_02.pdf

- 2022年度に応募したJICAの行う事業、“中小企業・SDGsビジネス支援事業”にて「インドネシア国における地震計を活用した水門での自動閉門及び上水道での緊急遮断による地震防災ニーズ確認調査」として採択され、現地での調査を含む活動を行った
- 地震計ISO規格化とリンクする形で、日本で活用されている水門や上水道向けの制御用地震計について、インドネシア国における市場性を確認

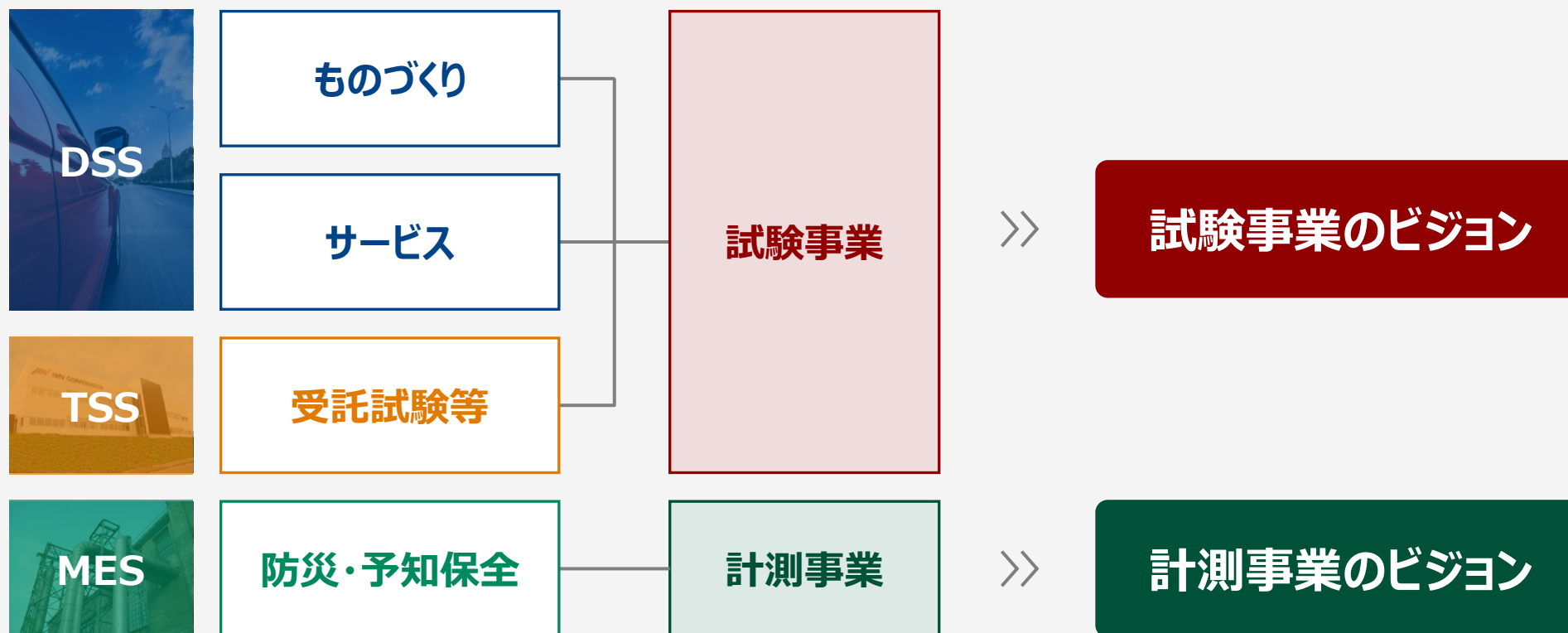
IMV制御用地震計として、
国際普及とブランド浸透を目指す

Index

1. 2024年9月期決算サマリー
2. 各種の取り組み
- 3. 中期経営計画(抜粋)**
4. Appendix

DSS事業のうち、ものづくりとサービスに分けて計画を策定

ドメインの異なる試験事業と計測事業でそれぞれのビジョンとありたい姿を策定





Secure the Future

適正品質で未来を拓くベストパートナー

人とモノのレジリエンスをセンサ技術で共創する

プロフェッショナル人材が集結する企業

**あらゆる地域においてお客様の製品開発を止めない
製品とアフターサービスを提供する**

あらゆる産業の品質評価に“なくてはならない存在”になる

- 航空宇宙産業の品質評価プラットフォームを形成
- あらゆるものづくり企業の品質評価コンサルティングパートナーになる
- 未来のモビリティ産業のルールメーカーになる

デジタルで品質評価の世界を変える

- デジタルで品質評価にかかる時間を半減させる
- デジタルで品質評価データにもとづく開発設計支援を行う

総合防災企業としてのブランドビルディング

振動予知保全企業としてのブランドビルディング

- ✓ 安定した収益力と資本効率の高さを維持し、持続可能な成長を実現
- ✓ 株主の皆様に対して確かな価値を提供

経営指標	24 / 9期 実績	25 / 9期	26 / 9期	27 / 9期
売上高（連結）	15,340百万円	16,500百万円	17,200百万円	18,000百万円
EBITDA	2,455百万円	2,594百万円	2,774百万円	3,065百万円
EPS	88.75円	95.46円	101.08円	108.42円
ROE	現在のROE水準を保ちつつ、事業を伸長させていく			

3年後成長率120%以上

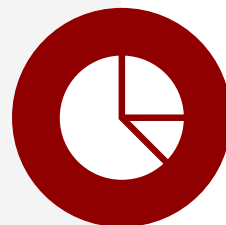
3年後成長率120%以上

- 事業の成長と資本効率の向上により得た原資をもとにさらなる事業成長および人的資本への積極投資を最優先としながら、株主還元を実施



成長投資

- 設備投資(25/9-27/9) 59.2億円
- 研究開発費(25/9-27/9) 30.1億円
- 積極的なM&A



株主還元

事業への積極投資を最優先としながら、純利益に応じた株主還元を実施



人的資本への投資

- プロフェッショナル人材の積極採用
- 研修及びスキル強化プログラムの充実
- 適正な評価に基づく報酬とインセンティブ制度の構築



資本効率の向上

- 棚卸資産の圧縮
- 売上債権の回収条件見直し
- リードタイムの短縮

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

株主還元

安定的な額の配当 → 利益と連動した株主還元方針へ

	19 / 9期	20 / 9期	21 / 9期	22 / 9期	23 / 9期	24 / 9期	25 / 9期 (予定)
配当金	8.5円	8.5円	10.0円	10.0円	12.0円	20.0円	24.0円
連結配当性向	37.6%	43.7%	17.4%	15.3%	17.4%	22.5%	25.1%
自己株式取得 (額)	—	—	—	—	—	243,837千円	— (未定)

従来

額を基準に安定的な配当を重視

業績がふるわない場合にもなるべく
定期的に株主の皆さまへお配りするため

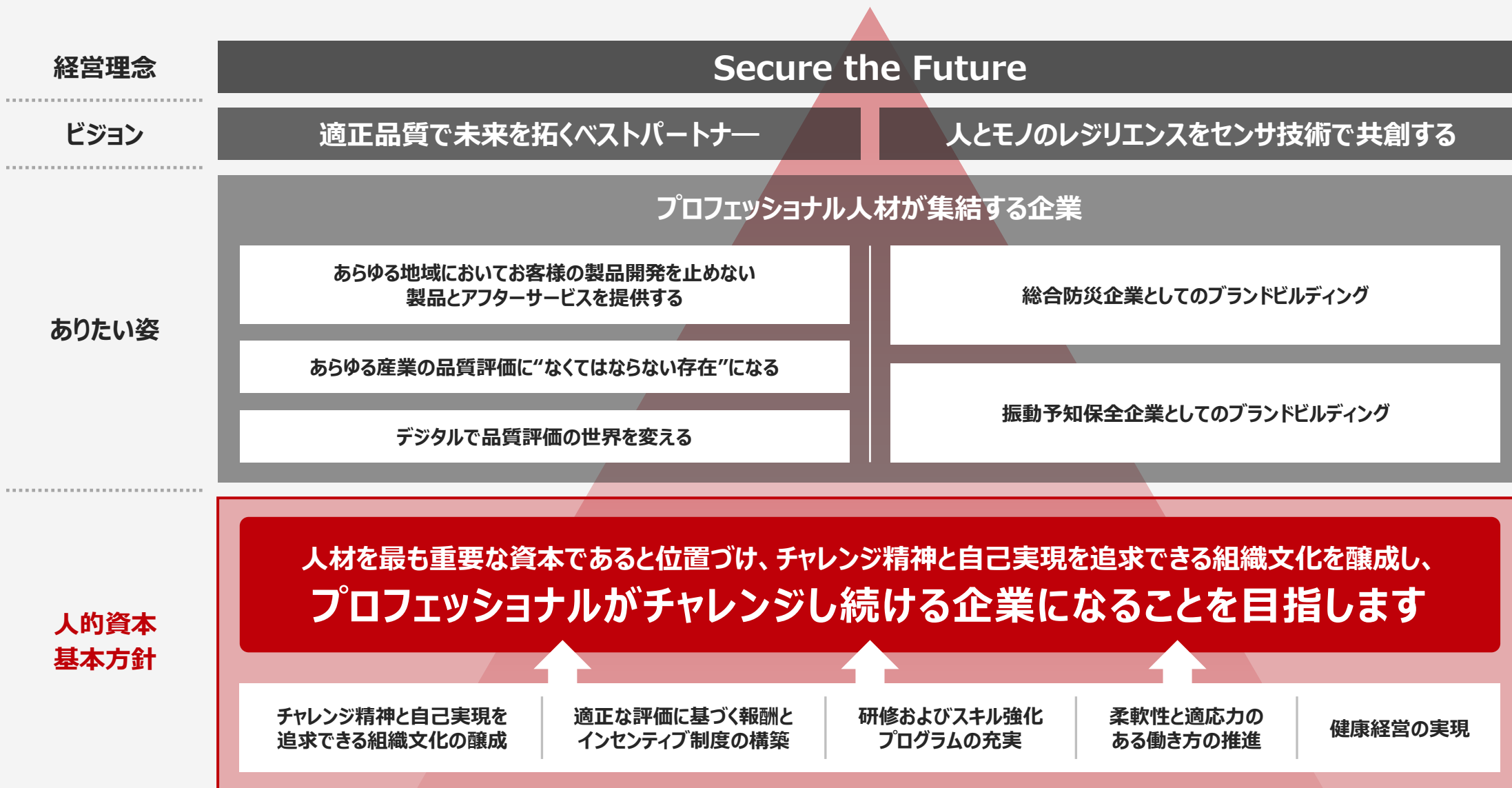
今後

最終の利益（純利益額）と連動した配当を重視
臨機応変に自社株買いを実施

獲得した利益をより積極的に株主の皆さまへお配りするため

当社業績の伸長スピードや
株主・投資家の皆さまの
意識の変化を認識

中期経営計画 人的資本基本方針



Index

1. 2024年9月期決算サマリー
2. 各種の取り組み
3. 中期経営計画(抜粋)
- 4. Appendix**

Secure the Future

～未来の安全・安心のために～

IMVは、事業を通じて世界の安全・安心に寄与し、
持続可能な社会の実現に貢献します

IMVで働く人々は、すべての業務が世界の安全・安心に繋がることを常に意識し、
またそれを誇りに思います

会社概要

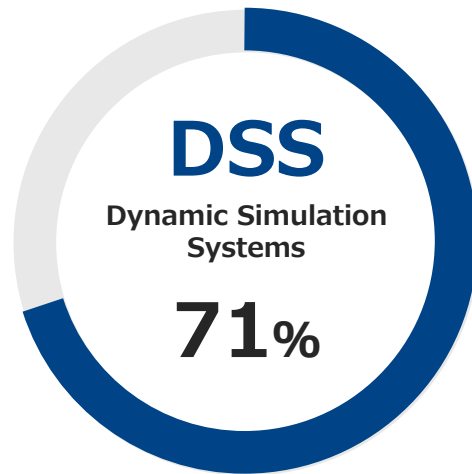
Company Profile

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

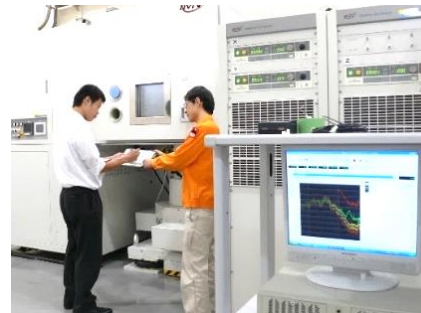
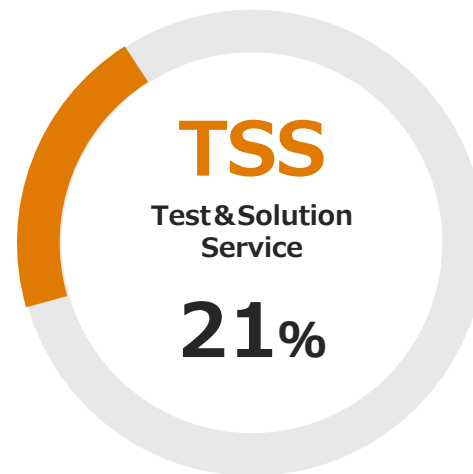


商号	IMV株式会社 [英文社名：IMV CORPORATION]
会社設立	1957年（昭和32年）4月17日
資本金	4億6481万円
従業員数	436名（2024年9月30日現在 連結）
年間売上高	153億4,000万円（2024年9月期 連結）
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	7760
決算期	9月30日

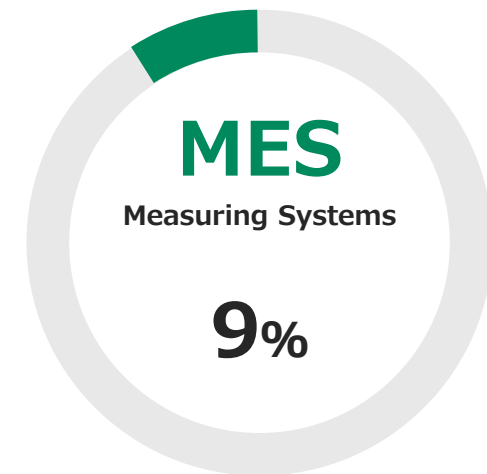
振動試験装置



テスト&ソリューションサービス



メジャリングシステム



2024年度の主な取り組み

Main initiatives in 2024

DSS

振動試験装置

お客様とつながり、お客様を理解し、
お客様価値を創造する

- iMV cloudの進化、拡販
 - 振動試験装置周辺機器メーカー様と連携したサービス提供
 - トヨタ自動車様のセキュリティ診断をパス
- 使いやすい装置開発や試験時間短縮で
お客様の人手不足解消に貢献
 - 特許も取得した高性能多軸試験装置で
高加速度・高剛性・オイルフリーを実現
 - 2023年に発売した自動ロック機構の拡販注力
- グローバル
 - 日本、欧州に続き米国でもトップシェアを狙う

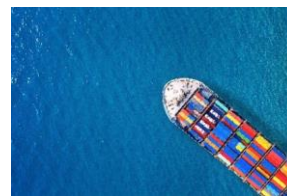


TSS

テスト&ソリューションサービス

信頼性評価試験受託 → 信頼性
評価一括サポート事業への転換

- 総合評価試験&ソリューションサービス
 - 上野原サイト高度試験センター(山梨県)の
設備を増強し、電池の総合評価試験に注力
- 新たなサービスの提供
 - 海上機器の規格認定試験並びに船級、
MED認証サポートサービス開始
 - コネクタの総合評価サービス開始
- グローバル
 - ASEANに新たな受託試験所を開設予定



MES

メジャリングシステム

2つのBU（防災・予知保全）の
自立・発展

- 新型地震計発売
 - 高性能地震計「SW9033」を大阪関西万博での
展示に向けて完成予定
 - 災害時におけるガス弁の緊急遮断用途として、
ローコストを実現した「スリーエス地震計」を発売
- JICA地域防災ニーズ確認調査
 - インドネシア国における地震計の
防災活用ニーズの調査活動を開始
- VD-unitを発売予定
 - 既存システムでアドオンでも付けられる
ローコストユニットをFA用振動予知保全の
業界初判定機器として発売





DSS

Dynamic Simulation Systems

振動試験装置

振動試験装置

従来機より性能が向上したAシリーズはこれまで不可能だった試験を可能にします。



水冷式大型振動試験装置

大型の振動試験装置でありながら、水冷式を採用することにより、試験中の騒音を最小限に留め、試験環境の向上を実現した製品です。



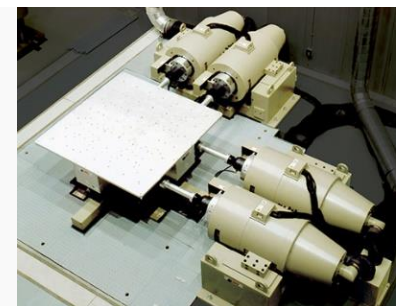
振動制御器 K2+

ハードウェア・ソフトウェア全てを自社開発し、複雑な試験でも簡単に実施可能にします。



多軸多点振動試験装置

現実に起きる振動環境の正確な再現が可能です。



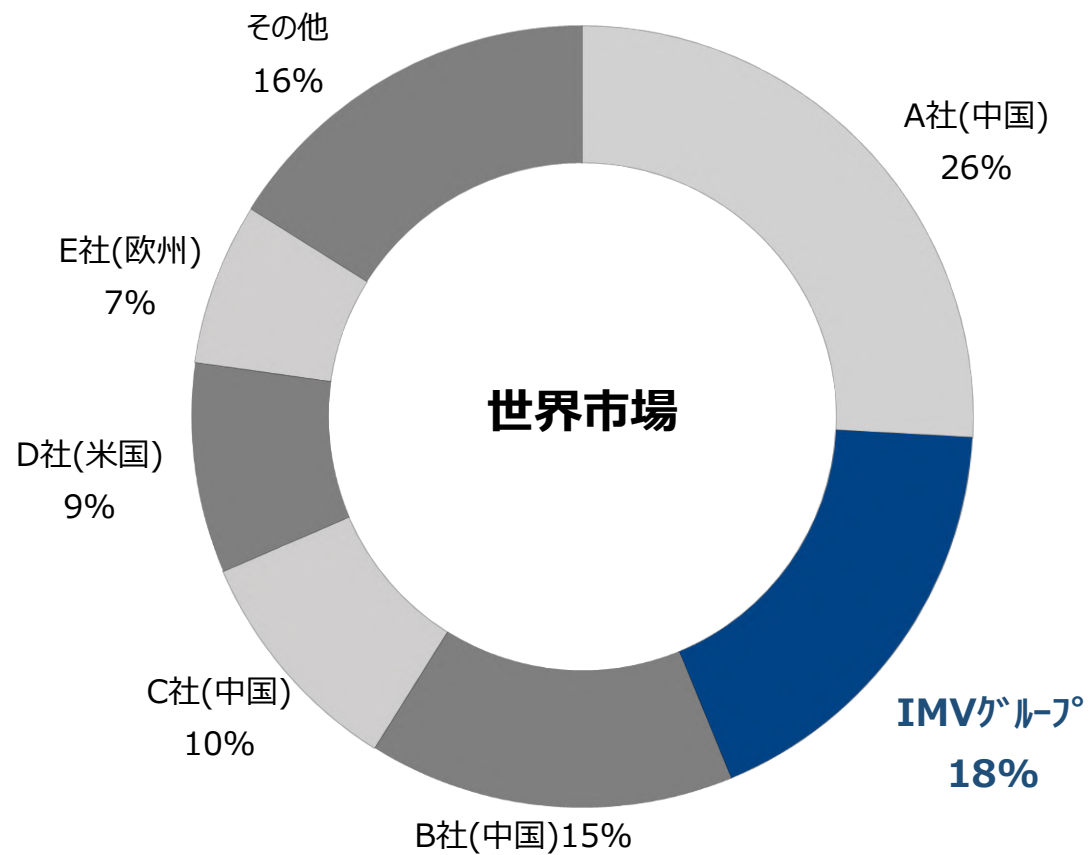
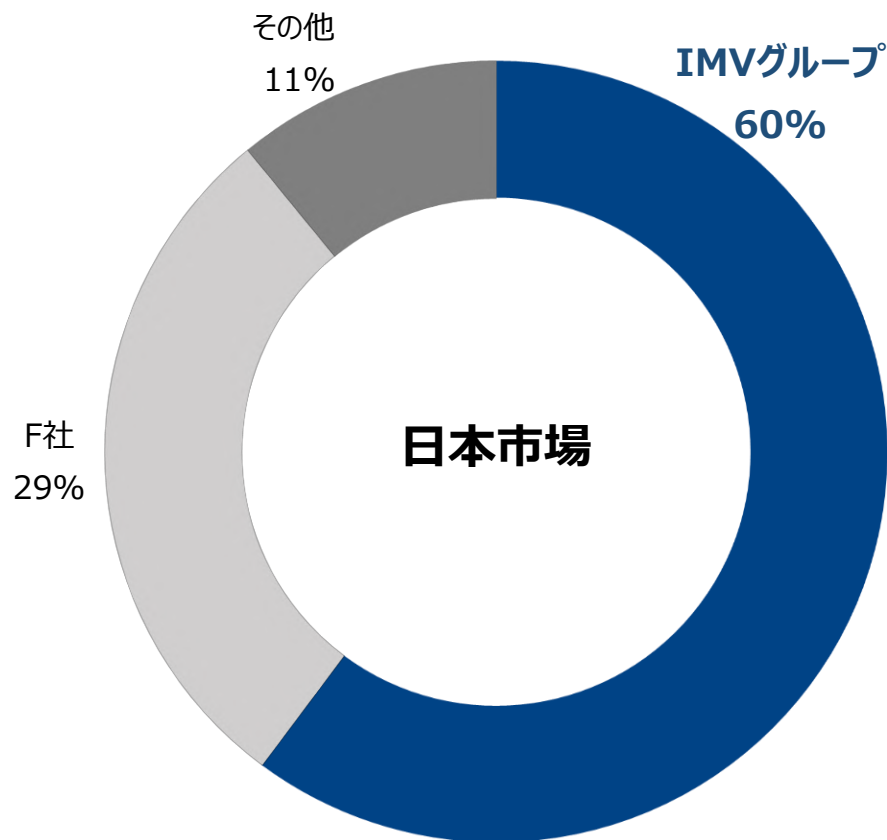
振動試験トータルシミュレーション

振動試験中の供試品の挙動を詳細に予測するシステムを導入し、「計測」「シミュレーション」「治具製作」とすべてを内包した高付加価値なサービスを提供します。

小型振動試験装置、高周波振動試験装置

小型・低騒音でありながら本格的な試験にも対応可能な装置です。さらに小型振動試験装置と恒温槽を組み合わせることで2k～10kHzまでの高周波の複合試験が可能な高周波振動試験装置も取り揃えております。

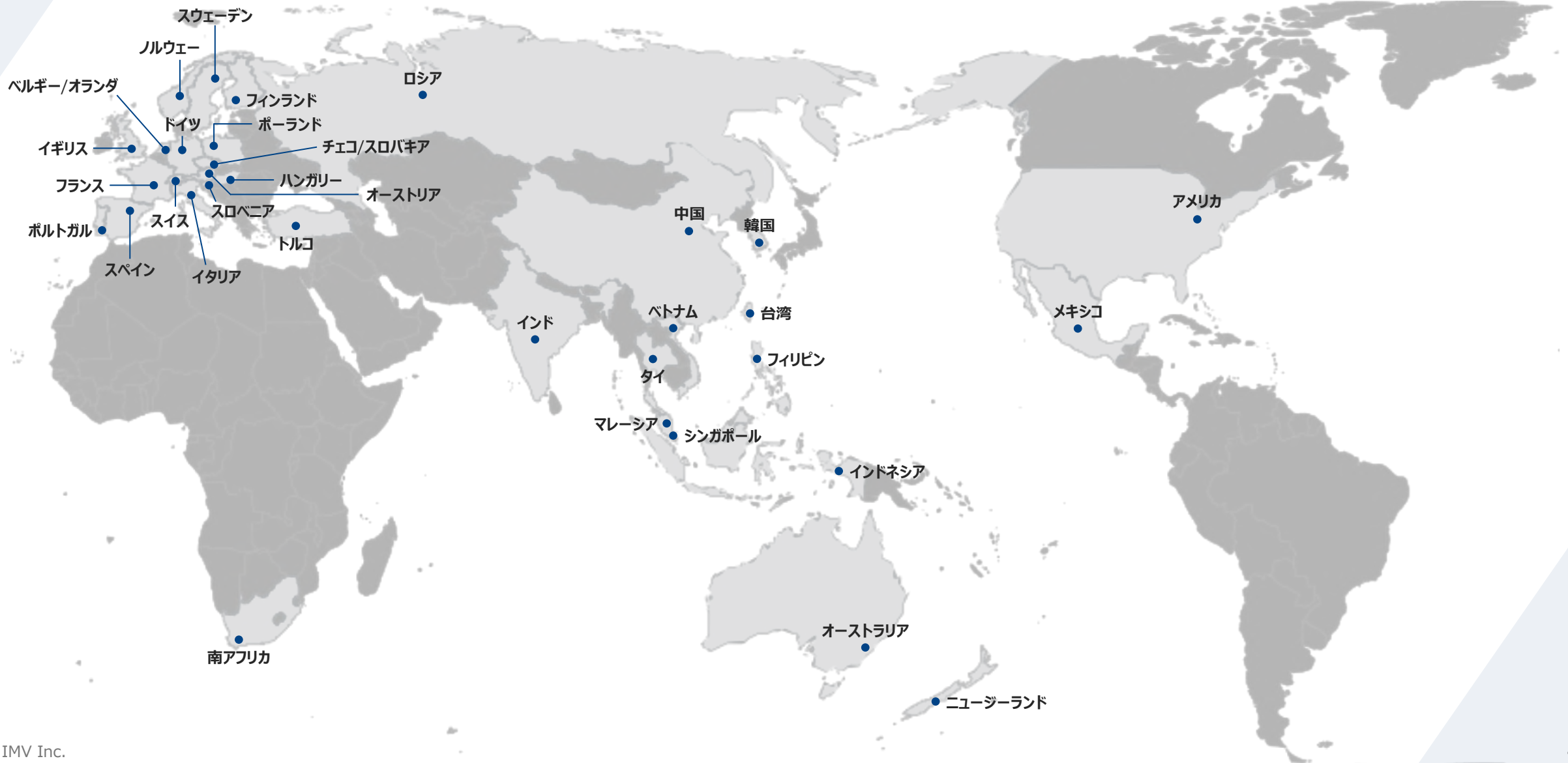
DSS 販売シェア状況 (当社独自調査)



セールス & サービスネットワーク

Vibration Test Systems | 振動試験装置

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来



主な納入先

Vibration Test Systems | 振動試験装置

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

- アディエント合同会社
- インターステラテクノロジズ株式会社
- EIZO株式会社
- 江崎グリコ株式会社
- 大阪電気通信大学
- キヤノン株式会社
- 京セラ株式会社
- キリンホールディングス株式会社
- JAXA
- 住友電装株式会社
- 千石株式会社
- ソニー株式会社
- 大研医器株式会社
- TDK株式会社
- 株式会社デンソー
- 東芝インフラシステムズ株式会社
- TOTO株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- ニチコン亀岡株式会社
- 日産自動車株式会社
- 日本たばこ産業株式会社
- VAIO株式会社
- パナソニック株式会社
- フジテック株式会社
- 株式会社堀場製作所
- 株式会社マキタ
- マツダ株式会社
- 株式会社Mizkan
- 株式会社安川電機
- ヤンマー株式会社
- ヤマキ株式会社
- ローランド株式会社
- AIRBUS
- AKUVIB Engineering and Testing GmbH
- AUDI AG
- AUMA Riester GmbH & Co. KG.
- Auto-Kabel Management GmbH
- Bertrandt Ingenieurburo GmbH
- BMW
- CUONICS GmbH
- DIXI Microtechniques
- EDAG Engineering AG
- Eurofins Product Service GmbH
- FEV Europe GmbH
- fos4X GmbH
- Institute of Air Handling and Refrigeration
- KFE GmbH
- Kostal Kontakt Systeme GmbH
- 合併会社PATAC
- SGS S.A
- Vitesco Technologies Emitec GmbH

主な納入先

Vibration Test Systems | 振動試験装置

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来





 IMV CORPORATION

TSS

Test & Solution Service

テスト&ソリューションサービス

IMVテストラボの事業紹介

Test & Solution Service | テスト&ソリューションサービス

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

大阪テストラボ



大阪市西淀川区竹島2-6-10
開設：2005年

振動試験

電池試験

多目的試験所



大阪市西淀川区竹島2-6-10
開設：2025年

振動試験

大型・長尺

名古屋テストラボ



愛知県みよし市根浦町5-2-18
開設：2007年

振動試験

EMC試験

電池試験

東京テストラボ



神奈川県相模原市緑区日連870
開設：1988年

振動試験

IMV (THAILAND) CO., LTD



アマタシティ・チョンブリ工業団地
開設：2011年

振動試験

環境試験

上野原サイト 高度試験センター



山梨県上野原市八ツ沢2193-28
開設：2015年

振動試験

電池試験

日本高度信頼性 評価試験センター



埼玉県入間市宮寺4102番142
開設：2018年

振動試験

EMC試験

環境試験

春日井テストラボ



愛知県春日井市上条町3-24-5
開設：2019年

振動試験

IMV TECHNO VIETNAM CO., LTD



タンロン工業団地
開設：2018年

振動試験

環境試験

IMV TECHNO VIETNAM Ho Chi Minh City Laboratory



ホーチミン市
開設：2024年

振動試験

環境試験

長期保管

IMVテストラボの事業紹介

Test & Solution Service | テスト&ソリューションサービス

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

1. 試験所認定（ISO/IEC17025）取得済

IMV株式会社は振動・衝撃試験の受託業務を実施している国内テストラボ6拠点、海外テストラボ2拠点において、試験所の試験・校正を行う能力を規定した国際規格である「ISO/IEC 17025」に準拠した品質マネジメントシステムを構築し、認定機関から認定を受けております。



2. 情報セキュリティ認定（ISO27001）取得済

テストラボ事業本部は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得しております。



IMVテストラボの事業紹介

Test & Solution Service | テスト&ソリューションサービス

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

- ✔ 小型～大型機まで充実のラインナップ
- ✔ 自動車、航空宇宙、電子機器など様々な業界において2万件を超える試験実績
- ✔ シミュレーション試験技術の開発

小型から大型まで豊富な振動試験設備を保有しており、特に大型タイプは業界屈指のラインナップを有します。また複数加振機による多点加振(長尺物)環境も備えています。

振動試験以外にもハイスレス温度サイクル試験、塩水噴射試験等の環境試験や車載機器を中心としたEMC試験などにも対応しています。



特長ある試験サービスと業界屈指の試験環境

小型～大型機まで充実のラインナップ

小型から大型まで豊富な振動試験設備を保有しており、特に大型タイプは業界屈指のラインナップを有します。また複数加振機による多点加振（長尺物）環境も備えています。約半数は恒温槽を備える複合試験対応機となっており、これら多様な機器群によりフレキシブルな試験サービスを提供いたします。

信頼性評価試験

e-モビリティ（電気自動車の大型モータやインバータ等）の信頼性評価試験や電池専用の試験室を構築。当社エンジニアによる試験計画策定・コンサルティングから、確認・分析までを総合的に提供するサービスも実施しています。

EMC試験

電気・電子製品に対しての電磁波の特性・耐性のあらゆる試験に対応しております。製品分野別においても、車載機器をはじめ、民生機器・船舶機器・鉄道機器・工業機器・無線機器・医療機器など広範囲な試験にも対応しております。

環境試験

ハイストレス温度サイクル試験や塩水噴射試験など様々な環境試験に対応しています。

テストラボ向けiMV cloudサービス

お客様の試験・評価・開発活動を促進するIoTサービスです。遠隔監視やデータ管理など試験業務を効率化しお客様の課題を解決します。



MES

Measuring Systems

メジャリングシステム

製品ラインアップ

Measuring Systems | メジャリングシステム

SECURE THE FUTURE
IMVが見守る未来

振動試験装置

地震を常時監視し、発生時には設備を緊急遮断することにより二次災害の防止に貢献します。



IoT関連製品

機械の状態監視と地震時の緊急対応両方でIoTでの活用を想定した製品を取り揃えております。



FA用振動センサ

安価なMEMS素子でも10kHzまで正確に測れる超小型ピックアップをはじめ、多様なラインナップを取り揃えております。



振動計測装置

床振動から機械装置の回転振動まで、あらゆる振動を計測します。



構造ヘルスマニタリングシステム

ビルや橋梁といった構造物の多点に設置し、地震時および定期的に加速度波形を収集し速報や健全性を評価します。



FA向け状態監視ユニット

FA向け次世代の状態監視ユニットです。PLCと省配線システムを介した双方向通信を実現します。



振動監視装置

発電所やポンプなどの機械振動を常時監視し、予防保全に活躍します。



地震計の国際標準化活動

地震発生時の避難誘導、重要設備の停止、地震発生後のビルやダムなどの構造物の健全性の確認等で日本では様々な場面で地震計が活用されています。しかし、海外では防災としての地震計活用が普及していません。

IMVはスマート都市インフラの防災に関する国際標準化を検討するISO/TC268/SC1/WG6で、地震計システムの国際標準化を進めています。

この規格では地震計システムの防災に関する活用用途をカテゴライズする事で地震計の様々な使い方を体系化し、日本の地震防災技術を国際社会へ広める活動を行っています。



地震監視装置 TM-0013-SW & SW-52ST

大阪・関西万博の運営参加 サプライヤーとしての協賛

日本国内では、多くの地震計が地震の揺れを監視し、2次的な災害を抑制するために活用されています。しかしながら、従来の地震計には実用上の課題が存在し、特定の設置環境下では十分な活用が難しいケースもありました。

今回、当社が大阪・関西万博に協賛する地震計SW-9033は、これらの実用上の課題を克服し、耐衝撃性、コンパクトさ、高性能を同時に実現しています。

この新たな地震監視装置は、大阪・関西万博の会場を通じて多くの参加国に紹介され、通信インフラが不十分な地域においても効果的な地震対策の手段となることを目指しています。



衛星通信対応 地震監視装置用
ネットワーク地震計 SW-9033



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

©Expo 2025

IMVは大阪・関西万博の運営参加に協力しています



事前にIMV株式会社の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止致します。
本資料に掲載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は公表時点で入手可能な情報に基づいており、
将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

お問合せ先

IMV株式会社 経営戦略室



メール
info-ir@imv-corp.com



IR情報
<https://we-are-imv.com/about/ir/>